

The Institute of

Internal

Internal Auditors – Japan



一般社団法人日本内部監査協会
The Institute of Internal Auditors
Japan

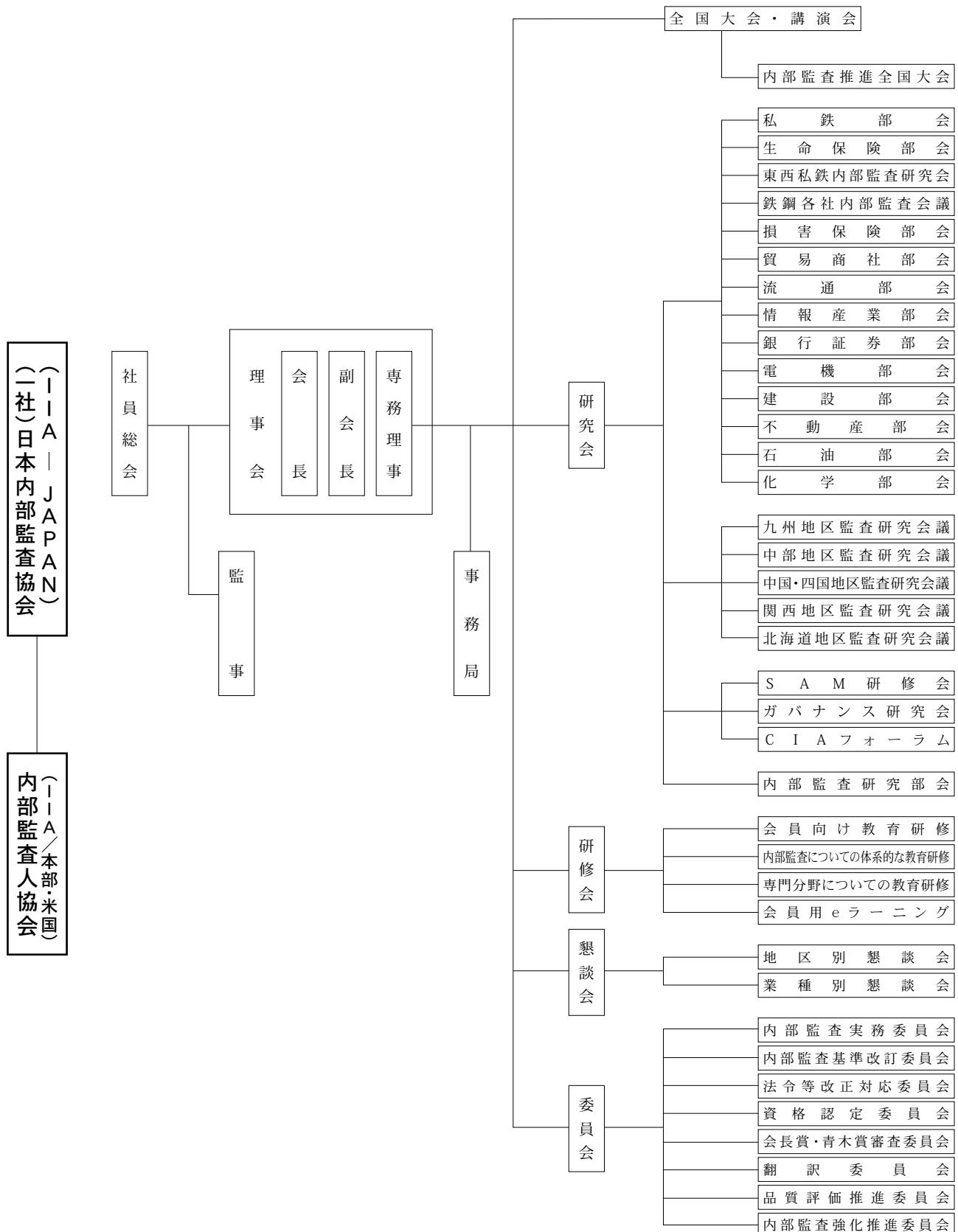
<https://www.iiajapan.com/>

事業ガイド

一般社団法人日本内部監査協会は、前身の「日本内部監査人協会（のち「日本内部監査協会」）」の昭和32（1957）年の創立以来、わが国における内部監査の普及・啓発に向けた幅広い活動を進めてまいりました。平成19（2007）年7月に社団法人化し、新公益法人制度に対応して平成25（2013）年4月に一般社団法人に移行しました。内部監査及び関連する諸分野についての理論及び実務の研究、並びに内部監査の品質及び内部監査人の専門的能力の向上を推進するとともに、内部監査に関する知識を広く一般に普及することにより、わが国の産業、経済の健全な発展に資することを目的に活動しております。また、国際的な内部監査の専門団体である内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc. : IIA）の日本代表機関として、国際的な交流活動を行うとともに、内部監査人の国際資格である“公認内部監査人（Certified Internal Auditor : CIA）”等の認定試験を実施しております。

一般社団法人日本内部監査協会 事 業 運 営 組 織 図

(2022年6月17日現在)



事業内容

□内部監査士など本会所定の資格の認定

— 内部監査士認定講習会、情報システム監査専門内部監査士認定講習会の開催、金融内部監査士／通信教育修了者に対する認定

□全国大会、講演会、研究会などの開催による、内部監査人の実務情報交換と研究交流

— 内部監査推進全国大会、業種別研究会、地域別研究会議（九州、中部、中国・四国、関西、北海道地区）、属性別研究会（CIAフォーラム、SAM研修会※、ガバナンス研究会）、内部監査研究部会等を通じた会員相互の情報交換と研究交流

□研修会などの開催による内部監査専門スタッフの教育・養成

※ Senior Auditor Members

— 監査問題解説コース、IIA監査情報解説コース、内部監査基礎コース、IIA個人会員セミナー、内部監査入門講座、内部監査基礎講座、実務演習I・基礎、内部監査実践講座、内部監査応用講座、部門管理者向け研修会、情報システム監査基礎講座、情報システム監査実践講座、事例研究、内部監査人のための会計監査研修会、内部監査の品質改善プログラム・基礎編、内部監査の品質改善プログラム・実践編、内部監査の品質改善プログラム・品質評価実施編、内部監査と監査役の連携についての研修会、コンプライアンスの基礎講座、CAATsの活用研修会、スキルアップ研修会、CIAレビューコース、内部監査のツール&テクニック、CPE支援プログラムなどの開催

□内部監査に関する指針及び資料の作成並びにその普及

□内部監査の発展に寄与した組織体及び刊行図書・文献の表彰

— 会長賞（内部監査が制度的に充実し、かつ長期にわたり継続的に監査活動が行われ、成果をあげている企業もしくは経営組織体を表彰）、青木賞（故・青木茂男博士（早稲田大学名誉教授）の内部監査研究業績を記念し、監査に直接・間接に関連する学者・実務家等の研究業績について、優れた著書・論文としてまとめられたものを表彰）

□内部監査関連情報及び資料の収集、研究調査並びにその配布

— 「監査白書」（監査総合実態調査）、「内部監査実施状況調査（内部監査テーマ・要点集）調査」などの実施と結果発表

□機関誌、図書その他印刷物の編集及び刊行

— 機関誌『月刊監査研究』の発行

『改訂「内部監査基準」解説』、『専門職的実施の国際フレームワーク -2017年版-』（翻訳）、『内部監査の品質評価マニュアル 2017年版』（翻訳）、『GLEIM CIA Review Seventeenth Edition 日本語版』（翻訳）、『CIA試験模擬問題集 2019』（翻訳）、『COSO内部統制の統合的フレームワーク - 内部監査に活かす原則主義的実践ガイド』（翻訳）、『カジノ業務の内部監査』（翻訳）、『不確実な時代のリスクマネジメント—COSO新ERMフレームワークの活用』（翻訳）、『COSO全社的リスクマネジメント - 戦略およびパフォーマンスとの統合 - 事例の解説篇』（翻訳）、『内部監査人のためのリスク評価ガイド（第2版）』（翻訳）、『内部監査：アシュアランス業務とアドバイザリー業務（第4版）』（翻訳）、『ソイヤーの内部監査：組織体の価値の向上と保全（第7版）上巻』（翻訳）など

□内部監査人協会（IIA - 本部：米国フロリダ州レイクメリ）と連携しての国際活動

— IIA認定国際資格試験の実施

　公認内部監査人（CIA : Certified Internal Auditor）

　公認リスク管理監査人（CRMA : Certification in Risk Management Assurance）

— IIA関連各種総会・会議等への出席、IIA国際委員会への委員の派遣、IIAの各種国際的調査の実施

□内部監査に関する相談・支援

— 内部監査品質の外部評価サービスの提供

□内外関係団体との連絡及び提携

□国会、関係省庁、関係団体などへの建議又は答申

□その他本会の目的を達成するために必要な事業



〈協会機関誌〉『月刊監査研究』（月1回発行）

主な研究会・研修会等の概要

- 〈内部監査士認定講習会〉 内部監査の理論と実務の体系的な講習によって内部監査人の教育・養成をはかる
- 〈情報システム監査専門内部監査士認定講習会〉 情報システム監査の理論と実務の体系的な講習によって情報システム監査人の教育・養成をはかる
- 〈内部監査推進全国大会〉 経営並びに監査にかかわる課題の研究を通じて内部監査の重要性について普及・啓発を行う
- 〈業種別研究部会〉 業種別に内部監査実施上の問題点等の研究や情報交換を行う
- 〈地域別研究会議〉 各地区所在会員の地域別研修及び情報交換を行う（中部、関西、中国・四国、九州、北海道地区）
- 〈S A M研修会〉 内部監査担当者相互の積極的な運営による啓発・議論の場として、内部監査の理論並びに実務上の隘路・問題点等について研鑽・啓発しあい、監査実施の方法、監査結果に対する具体的な改善の方途などの究明を行う（S A M: Senior Auditor Members）
- 〈ガバナンス研究会〉 内部監査人・監査役・外部監査人相互の情報・意見交換を通して、ガバナンスにおける各々のあり方、取り組みについて研究する
- 〈C I Aフォーラム〉 C I A資格保持者の研鑽及び相互交流を行う
- 〈内部監査研究部会〉 学識研究者と監査実務者との議論を通して、内部統制を基軸に、内部監査をどのように進めていくべきかについて、ベストプラクティスの提供を目的とした研究を行う
- 〈監査問題解説コース〉 正会員を対象として企業における監査の事例や、内部監査人として知っておくべき重要課題などの解説を行う研修
- 〈I I A監査情報解説コース〉 正会員を対象としてI I A（内部監査人協会）の活動状況や研究成果、また同協会の機関誌「Internal Auditor」などから、参考となる資料・論文などを翻訳し、解説・紹介を行う研修
- 〈内部監査基礎コース〉 正会員を対象として内部監査の基本的な問題を中心とした研修
- 〈内部監査入門講座〉 内部監査をゼロから学ぶ方を対象とし、これから内部監査をどのように学べばよいかを平易に解説する研修
- 〈内部監査基礎講座〉 内部監査の基礎理論と実施手順、内部監査の本質、基礎的な役割等の理論、及び監査計画の策定から報告書作成までの監査手続きの理解を中心とした研修
- 〈実務演習Ⅰ・基礎〉 監査計画の策定から報告書作成まで内部監査実務の一連のプロセスについて、事例を用いて学ぶ演習形式の研修。日常起こりうる内部監査上の状況変化に合わせ、思考・行動特性を鍛える試行錯誤のプロセスに重点を置き、受講者企業が抱える問題点の相談・解決までをサポート
- 〈内部監査実践講座〉 基礎で学んだ理論を実際の内部監査でいかに活用するか実践への展開を目指した研修
- 〈内部監査応用講座〉 内部監査の経験を積むことで培った知識や経験をいかに応用して経営への貢献に繋げるかを模索する研修
- 〈部門管理者向け研修会〉 組織の構築や人員配置、監査計画の策定、リーダーシップ等、部門管理者向けの内部監査実務の取組事例の紹介を中心とした研修
- 〈情報システム監査基礎講座〉 情報システム監査の基本的実務の研修
- 〈情報システム監査実践講座〉 情報システム監査の事例紹介を中心に、その監査技法等の質的向上を目指した研修
- 〈事例研究〉 業種毎の内部監査の取組事例の紹介を中心とした研修
- 〈内部監査人のための会計監査研修会〉 内部監査人にとって必要な「会計監査人が行う会計監査的な視点」と「会計・税務の知識」の習得を目的とした研修
- 〈内部監査の品質改善プログラム：基礎編～品質評価の基本とメリット～〉 品質評価（内部評価・外部評価）についての概要解説
- 〈内部監査の品質改善プログラム：実践編～品質評価を受ける人のためのマニュアル活用法～〉 品質評価（内部評価・外部評価）実施の準備段階におけるポイント解説
- 〈内部監査の品質改善プログラム：品質評価実施編～内部評価者／外部評価者養成のためのトレーニング～〉 評価者としての知識を習得するための実践的な研修
- 〈内部監査と監査役の連携についての研修会〉 監査役との連携、監査役から見た内部監査との連携のポイントについての研修
- 〈C I Aレビューコース〉 C I A試験のための学習指針解説を中心とした研修
- 〈内部監査のツール＆テクニック：年間監査計画の策定プロセス〉 リスクアプローチによるリスクアセスメントの手法を理解し、リスクアセスメントに基づいた年間監査計画の策定プロセスを解説
- 〈内部監査のツール＆テクニック：個々の内部監査の計画〉 個々の監査の計画段階および実施段階の監査証拠の収集・分析・評価・調書作成を解説
- 〈内部監査のツール＆テクニック：個々の内部監査の実施と監査報告〉 個々の内部監査の実施段階での発見事項の取りまとめから監査報告書作成プロセスの重要なポイントを解説

会長賞・青木賞の授与

※ 社名・肩書きは授賞当時

会長賞 (内部監査優秀実践賞)

内部監査が制度的に充実し、かつ長期にわたり継続的に監査活動が行われ、成果をあげている企業もしくは経営組織体を一般社団法人日本内部監査協会会长賞として表彰する。

第1回授賞 (1987年)	東京ガス株式会社 取締役社長 渡辺 宏氏	第18回授賞 (2004年)	住友商事株式会社 代表取締役社長 岡 素之氏
第2回授賞 (1988年)	日本生命保険相互会社 取締役社長 川瀬源太郎氏	第19回授賞 (2005年)	株式会社新生銀行 取締役代表執行役社長 ティエリーポルテ氏
第3回授賞 (1989年)	川崎製鉄株式会社 代表取締役社長 八木 靖浩氏	東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 大塚 陸毅氏	
株式会社 東芝 代表取締役社長 青井 舒一氏	第20回授賞 (2006年)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役社長 中村 雄夫氏	
第4回授賞 (1990年)	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長 梅本 純正氏	第21回授賞 (2007年)	帝人株式会社 代表取締役社長 長島 徹氏
第5回授賞 (1991年)	西日本鉄道株式会社 代表取締役社長 橋本 尚行氏	第22回授賞 (2008年)	京王電鉄株式会社 代表取締役社長 加藤 兜氏
第6回授賞 (1992年)	中部電力株式会社 代表取締役社長 安部 浩平氏	第23回授賞 (2009年)	あいおい損害保険株式会社 代表取締役社長 児玉 正之氏
三菱商事株式会社 代表取締役社長 横原 稔氏	第24回授賞 (2010年)	東洋製罐株式会社 代表取締役社長 金子 俊治氏	
第7回授賞 (1993年)	東レ株式会社 代表取締役社長 前田勝之助氏	第25回授賞 (2011年)	日本ユニシス株式会社 代表取締役社長 黒川 茂氏
日本電気株式会社 代表取締役社長 関本 忠弘氏	第27回授賞 (2013年)	株式会社エヌ・ティ・データ 代表取締役社長 岩本 敏男氏	
第8回授賞 (1994年)	近畿日本鉄道株式会社 代表取締役社長 田代 和氏	第28回授賞 (2014年)	小田急電鉄株式会社 取締役社長 山木 利満氏
三井物産株式会社 代表取締役社長 熊谷 直彦氏	第29回授賞 (2015年)	株式会社日立製作所 代表執行役員社長兼COO 東原 敏昭氏	
第9回授賞 (1995年)	キヤノン株式会社 代表取締役社長 御手洗 肇氏	第30回授賞 (2016年)	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長 西澤 敬二氏
伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長 室伏 稔氏	第31回授賞 (2017年)	NTTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也氏	
第10回授賞 (1996年)	日本鋼管株式会社 (NKK) 代表取締役社長 三好 俊吉氏	日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 小泉 光臣氏	
第11回授賞 (1997年)	ソニー株式会社 代表取締役社長 出井伸之氏	第32回授賞 (2018年)	第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣精二氏
キッコーマン株式会社 代表取締役社長 茂木友三郎氏	明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長 根岸秋男氏		
第12回授賞 (1998年)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長兼社長 新美 春之氏	第33回授賞 (2019年)	エーザイ株式会社 取締役兼代表執行CEO 内藤 晴夫氏
松下電器産業株式会社 代表取締役社長 森下洋一氏	第34回授賞 (2020年)	MS&ADインシュアنسグループホールディングス株式会社 取締役社長 グループCEO 原典之氏	
第13回授賞 (1999年)	大阪ガス株式会社 代表取締役社長 野村明雄氏	第35回授賞 (2021年)	株式会社ソノナホールディングス 取締役兼代表執行社長 南昌宏氏
住友スリーエム株式会社 代表取締役社長 一樹肇氏	著書の部:吉原 英樹氏著 (神戸大学教授) 「戦略的企業革新」	著書の部:堀江 正之氏著 (日本大学助教授) 「システム監査の理論」	
第14回授賞 (2000年)	株式会社C.S.K 代表取締役社長 青園雅紘氏	第8回授賞 (1994年)	著書の部:加藤 恭彦氏著 (甲南大学教授) 「現代ドイツ監査制度論」
第15回授賞 (2001年)	株式会社資生堂 代表取締役社長 池田守男氏	第9回授賞 (1995年)	著書の部:千代田邦夫氏著 (立命館大学教授) 「アメリカ監査論 —マルチディメンションナル・アプローチ&リスク・アプローチ」
第16回授賞 (2002年)	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役社長 鈴木敏文氏	第10回授賞 (1996年)	著書の部:内藤 文雄氏著 (神戸大学教授) 「監査判断形成論」
第17回授賞 (2003年)	キリンビール株式会社 代表取締役社長 荒薛康一郎氏	第11回授賞 (1997年)	著書の部:櫻井 通晴氏著 (専修大学教授) 「Integrated Cost Management」

青木賞 (内部監査優秀文献・論文賞)

故・青木茂男博士 (早稲田大学名誉教授) の内部監査研究業績を記念し、監査に直接・間接に関連する学者・実務家等の研究業績について、優れた著書・論文としてまとめられたものを青木賞として表彰する。

第1回授賞 (1987年)	著書の部:吉原 英樹氏著 (神戸大学教授) 「戦略的企業革新」	第7回授賞 (1993年)	著書の部:堀江 正之氏著 (日本大学助教授) 「システム監査の理論」
論文の部:海老塚利明氏筆 (公認会計士) 「三様監査の協調的運用と内部監査人のあり方」	大矢知浩司氏筆 (青山学院大学教授) 「システム監査と内部統制」	第8回授賞 (1994年)	著書の部:加藤 恭彦氏著 (甲南大学教授) 「現代ドイツ監査制度論」
第2回授賞 (1988年)	著書の部:盛田 良久氏著 (大阪学院大学助教授) 「アメリカ証取法会計」	第9回授賞 (1995年)	著書の部:千代田邦夫氏著 (立命館大学教授) 「アメリカ監査論 —マルチディメンションナル・アプローチ&リスク・アプローチ」
第4回授賞 (1990年)	論文の部:稻葉 洲臣氏筆 (近畿大学教授) 「監査役監査を巡る天動説と地動説」	第10回授賞 (1996年)	著書の部:内藤 文雄氏著 (神戸大学教授) 「監査判断形成論」
第5回授賞 (1991年)	坂本 幸雄氏筆 (サントリー㈱常勤監査役) 「管理体制監査への試み」	第11回授賞 (1997年)	著書の部:櫻井 通晴氏著 (専修大学教授) 「Integrated Cost Management」
著書の部:津田 秀雄氏著 (和歌山大学教授) 「ドイツ内部監査論」	論文の部:富山 茂氏筆 (大阪国際大学教授) 「会計システムの信頼性確保と監査アプローチにかかる一考察」		

第12回授賞（1998年）

著書の部：石原 俊彦氏著（関西学院大学助教授公認会計士）
「リスク・アプローチ監査論」

第13回授賞（1999年）

論文の部：高田 敏文氏筆（東北大学大学院教授）
「監査人独立性要因の分析へのレンズモデルの適用」

第14回授賞（2000年）

著書の部：石崎 忠司氏著（中央大学教授）
「企業の持続的成長性分析」

第15回授賞（2001年）

論文の部：八田 進二氏筆（青山学院大学教授）
「内部監査とコーポレート・ガバナンス」
——内部統制を核としての検討
松井 隆幸氏筆（拓殖大学教授）
「内部監査における性質の変化とリスクベース監査」

第16回授賞（2002年）

著書の部：蟹江 章氏著（北海道大学大学院助教授）
「現代監査の理論—フランス監査制度に関する研究—」
川北 博氏著（公認会計士）
「会計情報監査制度の研究—日本型監査の転換—」

第17回授賞（2003年）

論文の部：尾嶋 隆氏筆（中央大学教授）
「ビジネス・リスク・アプローチの動向」
島崎 主税氏筆（公認会計士）
「コーポレート・ガバナンスと内部監査」
——IIA『基準』等の公表に関連して——

第18回授賞（2004年）

著書の部：鈴木 豊氏著（青山学院大学教授）
「政府・自治体・パブリックセクターの公監査基準」

第19回授賞（2005年）

著書の部：林 隆敏氏著（関西学院大学商学部教授）
「継続企業監査論—ゴーイング・コンサーン問題の研究—」

第20回授賞（2006年）

著書の部：柿崎 環氏著（跡見学園女子大学助教授）
「内部統制の法的研究」

第21回授賞（2007年）

著書の部：吉川 吉衛氏著（大阪市立大学大学院教授）
「企業リスクマネジメント—内部統制の手法として—」

第22回授賞（2008年）

著書の部：鳥羽 至英氏著（早稲田大学教授）
「内部統制の理論と制度執行・監督・監査の視点から」

第23回授賞（2009年）

著書の部：池田 公司氏著（甲南大学教授）
「知的資産の監査」

論文の部：武田 和夫氏筆（堀山女学園大学准教授）
「内部監査機能の組織的位置づけと監査報告」

泉 洋太郎氏筆（チーリッピ保険会社日本支店）

「独立性向上により内部監査はどのように変容したか

——組織学習理論による事例分析」

第24回授賞（2010年）

著書の部：佐藤 敏昭氏著（名古屋経済大学大学院教授）
「監査役制度の形成と展望

一大規模公開会社における監査役監査の課題—」

第25回授賞（2011年）

論文の部：丸山 恭司氏筆（関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科）

「自治体監査における民間内部監査手法の活用

～岐阜県の取組から」

第26回授賞（2012年）

著書の部：五十嵐 達朗氏著（公認会計士）
「財務諸表監査 私論」

越智 信仁氏著（中央大学 企業研究所 客員研究員）

「IFRS公正価値情報の測定と監査

一見積り・予測・リスク情報拡大への対応」

論文の部：吉武 一氏筆（株式会社埼玉りそな銀行 常勤監査役）
「内部監査業務とロジカル・シンキング」

第27回授賞（2013年）

著書の部：樋口 晴彦氏著（警察大学校 警察政策研究センター教授）
「組織不祥事研究

—組織不祥事を引き起こす潜在的原因の解明—」

論文の部：池田 晋氏筆（日産自動車株式会社グローバル内部監査室 マネージャー）

「経営人材育成の場として機能する内部監査部門への変革

—日系企業のアンケート調査を中心として—」

町田 祥弘氏筆（青山学院大学大学院会計プロフェッショナル研究科教授）

「外部監査と内部監査の関係の新たな展開

—内部監査人による外部監査の直接支援に関連して—」

第28回授賞（2014年）

論文の部：春日部 光紀氏筆（北海道大学大学院 経済学研究科准教授）
「アメリカ鉄道会社における内部監査の生成と展開」

藤原 英賢氏筆（追手門学院大学経営学部講師）

「内部統制の問題を開示した企業の性質と問題の深刻度に関する研究」

第29回授賞（2015年）

著書の部：瀧田 輝己氏著（同志社大学 商学部 教授）
「体系監査論」

「戦略とリスク管理の統合アーキテクチャに関する研究」

論文の部：南雲 岳彦氏筆（㈱三井UFJファイナンシャル・グループ）

米州統括部長兼米国ブルデンシャル規制対応推進室長

「戦略とリスク管理の統合アーキテクチャに関する研究」

第30回授賞（2016年）

著書の部：弥永 真生氏著（筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授）
「会計監査人論」

第31回授賞（2017年）

著書の部：藤井 範彰氏著（公認会計士）

「内部監査のプロが書く監査報告書の指摘事項と改善提案」

論文の部：中村 映美氏筆（大阪成蹊短期大学 教授）

「内部監査によるガバナンス改善のための課題

—経営者と内部監査人のコミュニケーションを中心にして—」

第32回授賞（2018年）

著書の部：中村 元彦氏著（千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科 教授）
「IT会計帳簿論」

—IT会計帳簿が変える経営と監査の未来—」

第33回授賞（2019年）

論文の部：河村 賢治氏筆（立教大学大学院法務研究科 教授）
「ソフトによるコーポレート・ガバナンス」

第34回授賞（2020年）

論文の部：別府 正之助氏筆

「監査役会等と内部監査部門の指揮・報告関係を規定化しよう」

第35回授賞（2021年）

著書の部：小澤 義昭氏著（桃山学院大学経営学部教授、大学院経営学研究科長）
「監査実施プロセスの理論と実践」

役員及び顧問

(順不同・敬称略) (2022年6月17日 現在)

一般社団法人日本内部監査協会 役員

会長	非常勤	伏屋 和彦	一般社団法人日本内部監査協会	
代表理事				
業務執行理事	常勤	土屋 一喜	一般社団法人日本内部監査協会	
専務理事				
理事	非常勤	山口 裕	出光興産株式会社	内部監査室 室長
理事	々	高井 研治	伊藤忠商事株式会社	監査部長
理事	々	毛利 直広	AIG,Inc.	Executive Vice President and Chief Auditor
理事	々	林 直幸	株式会社N T T データ	監査部長
理事	々	津田 信治	大阪ガス株式会社	監査部長
理事	々	白鳥 康徳	小田急電鉄株式会社	監査・内部統制室長
理事	々	塚本 浩一	株式会社オリエンタルランド	監査部長
理事	々	多田 充宏	関西電力株式会社	理事 経営監査室長
理事	々	金土 仁	キヤノン株式会社	経営監理室 室長
理事	々	井筒 海志	九州電力株式会社	経営監査室長
理事	々	小林 肇	キリンホールディングス株式会社	執行役員 経営監査部長
理事	々	桑田 公嗣	近鉄グループホールディングス株式会社	監査部長
理事	々	大嶋 宗春	西部ガスホールディングス株式会社	理事 監査部長
理事	々	薬袋 光夫	相鉄ホールディングス株式会社	監査部長
理事	々	田辺 蘭子	ソニーグループ株式会社	リスク & コントロール部 SOX グループ ゼネラルマネジャー
理事	々	吉武 一	太陽誘電株式会社	常勤監査役
理事	々	森 章人	中部電力株式会社	経営考査室長
理事	々	中南 久志	東京ガス株式会社	監査部長
理事	々	福田 雄二	東レ株式会社	専任理事 監査部担当
理事	々	宮川 尚人	トヨタ自動車株式会社	内部監査室長
理事	々	江崎 正史	名古屋鉄道株式会社	グループ監査部長
理事	々	馬場 宏明	西日本鉄道株式会社	監査部長
理事	々	中野佳代子	日本生命保険相互会社	執行役員 監査部長
理事	々	椋木 哲男	日本電気株式会社	経営監査部長
理事	々	藤城 夏子	日本電信電話株式会社	執行役員 内部監査部門長
理事	々	津田 康子	日本放送協会	内部監査室 室長
理事	々	角田 善弘	ボアソナード コンサルティング	代表
理事	々	宮本 伸司	北海道ガス株式会社	執行役員 監査部長
理事	々	川瀬 厚	三井物産株式会社	執行役員 内部監査部長
理事	々	岡元 隆徳	三井不動産株式会社	監査室長
理事	々	藤村 武宏	三菱商事株式会社	執行役員 監査部長
理事	々	松井 信一	森永乳業株式会社	監査部長
理事	常勤	川口 潤	一般社団法人日本内部監査協会	
業務執行理事				
監事	非常勤	津田 龍司	大阪ガスネットワーク株式会社	監査役
監事	々	石原 基康	プレミアアンチエイジング株式会社	常勤監査役

一般社団法人日本内部監査協会定款

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 23 年 10 月 26 日改定
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

第 1 章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本会は、主たる事務所を東京都中央区に、従たる事務所を大阪市に置く。

2 本会は、理事会の決議により、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第3条 本会は、内部監査及び関連する諸分野についての理論及び実務の研究、並びに内部監査の品質及び内部監査人の専門的能力の向上を推進するとともに、内部監査に関する知識を広く一般に普及することにより、わが国産業、経済の健全な発展に資することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 内部監査士など本会所定の資格の認定
 - (2) 全国大会、講演会、研究会、研修会、懇談会、委員会などの開催
 - (3) 内部監査に関する指針及び資料の作成並びにその普及
 - (4) 内部監査の発展に寄与した組織体及び刊行図書・文献の表彰並びに研究助成
 - (5) 内部監査関連情報及び資料の収集、研究調査並びにその配布
 - (6) 機関誌、図書その他の印刷物の編集及び刊行
 - (7) 国際的な内部監査人の組織である内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc.／略称 IIA）と連携しての国際活動
 - (8) 内部監査に関する相談・支援
 - (9) 内外関係団体との連絡及び提携
 - (10) 国会、関係省庁、関係団体などへの建議又は答申
 - (11) その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、本邦及び海外において行うものとする。
- 3 1 項第7号の事業を行うための当協会内組織を The Institute of Internal Auditors Japan（略称 IIA-JAPAN）と称する。

第 3 章 会員

(種別)

第5条 本会の会員は、正会員、IIA個人会員及び名誉会員とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財團法人に関する法律（以下「一般社団・財團法人法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員は、本会の目的に賛同し、社員総会において別に定める会員規程に従い入会する法人又は団体とする。
- (2) IIA個人会員は、本会の目的に賛同し、社員総会において別に定める会員規程に従い入会する個人とする。
- (3) 名誉会員は、本会に功労のあった者で、社員総会において別に定める会員規程に従い、理事会において承認された個人とする。

2 正会員の代表者、IIA個人会員及び名誉会員は、前条第1項7号に規定する内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。

(入会)

第6条 正会員又はIIA個人会員として入会しようとする者は、別に定める入会申請書を本会に提出し、理事会の承認を得なければならない。

2 正会員は、法人又は団体の代表者としてその権利を行使する1人の者（以下「会員代表者」という。）を定め、

本会に届け出なければならない。

3 会員代表者を変更した場合は、速やかに別に定める変更届を本会に提出しなければならない。

(入会金及び会費)

第7条 正会員及びI I A個人会員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の義務)

第8条 会員は、定款及び関係法令を遵守するとともに、本会の目的達成に必要な事業に協力する義務を負う。

(任意退会)

第9条 正会員又はI I A個人会員は、別に定める退会届を本会に提出することにより、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 正会員が次の各号のいずれかに該当するときは、社員総会の決議により、除名することができる。この場合、当該正会員に対し、当該社員総会の日から1週間前までに通知するとともに、社員総会において弁明の機会を与えなければならない。

(1) 本会の定款又は規則に違反したとき。

(2) 本会の名誉をき損し、又は本会の目的に反する行為をしたとき。

(3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 正会員以外の会員が前項各号のいずれかに該当するときは、理事会の決議により、除名することができる。

この場合、当該会員に対し、当該理事会の日から1週間前までに通知するとともに、理事会において弁明の機会を与えなければならない。

3 前2項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員の資格喪失)

第11条 前2条の場合のほか、会員が次の各号のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

(1) 成年被後見人又は被保佐人になったとき。

(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、または会員である法人若しくは団体が解散したとき。

(3) 会費を納入せず、督促後なお3か月以上納入しないとき。

(4) 総正会員の同意があったとき。

(会員の資格喪失に伴う権利及び義務)

第12条 会員が前条の規定によりその資格を喪失したときは、本会に対する権利を失い、義務を免れる。

ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 本会は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は返還しない。

第4章 社員総会

(構成)

第13条 社員総会は、正会員をもって構成する。

(議決権)

第14条 正会員の社員における議決権は、各1個とする。

(権限)

第15条 社員総会は、次の事項について決議する

(1) 定款の変更

(2) 貸借対照表及び正味財産増減計画書の承認

(3) 役員の選任及び解任

(4) 解散

(5) 残余財産の処分

(6) 入会金及び会費

(7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種別)

第16条 本会の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(開催)

第17条 定時社員総会は、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時社員総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会において開催の決議がなされたとき。

(2) 議決権の5分の1以上を有する正会員から、社員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、社員総会の招集の請求があったとき。

(招集)

第18条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事が招集する。

3 社員総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催日の1週間前までに通知を発しなければならない。ただし、社員総会に出席しない正会員が書面によって議決権を行使することができるところとするとときは、2週間前までに通知を発しなければならない。

4 前条第2項第2号の規定による請求があったときは、会長は、6週間以内の日を社員総会の日とする臨時社員総会を招集しなければならない。

(議長)

第19条 社員総会の議長は、会長がこれに当たる。ただし、会長が欠けたとき又は会長に事故等の支障があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事がこれに当たる。

(決議)

第20条 社員総会の決議は、総正会員の決議権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(1) 正会員の除名

(2) 監事の解任

(3) 定款の変更

(4) 解散

(5) その他法令で定められた事項

(書面議決等)

第21条 社員総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面によって議決権行使し、又は他の正会員を代理人として議決権行使することができる。

2 前項の規定により議決権行使する正会員は、前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した代表理事は、事前の議事録に記名押印する。

第5章 役員、顧問及び参与

(種類及び定数)

第23条 本会に、次の役員を置く。

(1) 理事 40名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち2名以内を代表理事とし、代表理事のうち1名は専務理事とする。必要に応じて専務理事以外の常勤の理事のうち1名を代表理事とすることができる。

3 代表理事以外の理事のうち2名以内を一般社団・財団法人法第91条第1項第2号に定める業務執行理事とすることができる。

4 理事のうち、1名を会長、1名を専務理事とし、必要に応じて1名を副会長、2名以内を常務理事とすることができる。

(選任)

- 第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって、会員代表者の中から選任する。ただし、特に必要があると認められる場合は、理事は8名、監事は1名を限度として、会員代表者以外の者から選任することができる。
- 2 代表理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。
 - 3 業務執行理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。
 - 4 会長及び副会長は、理事会の決議によって、理事の中から選定する。
 - 5 専務理事及び常務理事は、理事会の決議によって、常勤の理事の中から選定する。
 - 6 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
 - 7 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は三親等内の親族その他法令で定める特殊の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。

(職務)

- 第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところにより、職務を執行する。
- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本会を代表して業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本会の業務を分担執行する。
 - 3 代表理事及び業務執行理事は、3か月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
 - 4 会長は、社員総会及び理事会を招集し、その議長となる。
 - 5 副会長は、会長が欠けたとき又は会長が前項に掲げる職務をおこなうことができないときは、前項に掲げる会長の職務を代行する。
 - 6 専務理事は、本会の業務を総括するとともに、会長及び副会長とともに欠けたとき又はともに職務を行うことができないときは、その職務を代行する。
 - 7 常務理事は、専務理事を補佐する。

(監事の職務及び権限)

- 第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本会の業務及び財産の状況の調査をすることができます。

(任期)

- 第27条 役員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 任期の満了前に退任した役員の補欠として選任された役員の任期は、その退任した役員の任期の満了する時までとする。
 - 3 役員は、第23条第1項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解任)

- 第28条 役員は、社員総会の決議によって解任することができる。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合には、当該役員に社員総会で弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

- 第29条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の役員に対しては、社員総会において定める総額の範囲内で、理事会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 役員には本会の活動を行うための費用の支払いをすることができる。

(責任の免除又は限定)

- 第30条 本会は、役員の一般社団・財団法人法第111条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。
- 2 本会は、一般社団・財団法人法で定める外部役員等との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件

に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を損害賠償責任限度額とする契約を、理事会の決議によって、締結することができる。

(顧問及び参与)

- 第31条 本会は、顧問7名以内及び参与5名以内を置くことができる。
2 顧問及び参与は、学識経験者又は本会に功労があった者のうちから、理事会の推薦により、会長が委嘱する。
3 顧問は、本会の運営に関する会長の諮問に答え、又は会長に対して意見を述べる。
4 参与は、本会の業務の処理に関する会長の諮問に答える。
5 第27条第1項の規定は、顧問及び参与について準用する。

第6章 理事会

(構成)

- 第32条 本会に理事会を置く。
2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(権限)

- 第33条 理事会は、法令又はこの定款に別に定めるものほか、次に掲げる職務を行う。
(1) 本会の業務執行の決定
(2) 理事の職務の執行の監督
(3) 会長、副会長、専務理事、常務理事、常務理事以外の代表理事又は業務執行理事の選定及び解職

(招集)

- 第34条 理事会は、3か月に1回以上会長が招集する。
2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事が理事会を招集する。
3 理事会を招集する者は、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面（電磁的方法によるものを含む。）をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対しその通知を発しなければならない。
4 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

- 第35条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。会長が欠けたとき又は会長に事故等の支障があるときは、あらかじめ理事会において定めた順序により、他の理事がこれに当たる。

(定足数)

- 第36条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決議)

- 第37条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

- 第38条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(議事録)

- 第39条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(理事会に関する定め)

- 第40条 理事会に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるものほか、理事会において別に定める。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第41条 本会の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 移行登記前日の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金収入
- (3) 会費収入
- (4) 寄附金品
- (5) 資産から生じる収入
- (6) 事業に伴う収入
- (7) その他の収入

(資産の管理)

第42条 本会の資産は、代表理事が管理し、その管理の方法は、理事会の議決による。

(経理の支弁)

第43条 本会の経費は、資産を持って支弁する。

(事業年度)

第44条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第45条 本会の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに代表理事が作成し、理事会の決議を経て、直近の社員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第46条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下本条において同じ。）及びこれらの附属明細書（以下「計算書類等」という。）を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、事業報告及び計算書類を定時社員総会に提出し、事業報告についてはその内容を報告し、計算書類については承認を受けなければならない。

2 本会は、法令の定めるところにより、計算書類等を主たる事務所に備え置くとともに、貸借対照表を公告するものとする。

(剰余金の分配の禁止)

第47条 本会は剰余金の分配を行うことができない。

第8章 定款の変更、解散等

(定款の変更)

第48条 この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第49条 本会は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第50条 本会が解散等により清算するときに有する残余財産は、社員総会の決議を経て本会と類似の目的を有する他の公益法人若しくは公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 補則

(委員会)

第51条 本会は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

- 2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し、又は審議する。
- 3 委員会の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(事務局)

- 第52条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置き、職員の任免は専務理事が行う。

(備付け帳簿及び書類)

- 第53条 主たる事務所には、法令を定めるところにより次に掲げる帳簿及び書類を備えておかなければならぬ。

- (1) 定款
- (2) 社員名簿及び社員の異動に関する書類
- (3) 理事及び監事の名簿
- (4) 許可、許可等に関する書類
- (5) 定款に定める社員総会及び理事会の議事に関する書類
- (6) 監査報告
- (7) その他法令で定める帳簿及び書類

(公告の方法)

- 第54条 本会の公告は、電子公告による。
- 2 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、官報に掲載する方法による。

(委任)

- 第55条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決定により別に定める。

附則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般法人の設立の登記を行ったときは、第44条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 本会の最初の代表理事は神田幸尚とする。
- 4 社団法人日本内部監査協会の会員である者は、第6条第1項の規定にかかわらず、一般社団法人の登記の日に本会の会員になったものとみなす。
- 5 社団法人日本内部監査協会の諸規程等は、一般社団法人日本内部監査協会の諸規程等として引き継ぐものとし、法人格の表記は読み替えるものとする。

会員規程

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）の定款（以下「定款」という。）に定められた事項のほか、本会の会員（以下「会員」という。）に関し必要な事項を定める。

(権利)

第2条 会員は次の各号に掲げる権利を有する。

(1) 正会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』の配付を受けることができる。
- イ. 会員代表者は内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 会員向け研究会「監査問題解説コース」、「内部監査基礎コース」、「I I A 監査情報解説コース」に研修費無料で参加することができる。
- エ. 一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- オ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- カ. 会員を対象とする研究会に、それぞれの運営規約に従い、参加することができる。
- キ. 会員間の交流による情報交換の意味から、希望する会員他社に対する紹介を協会に依頼することができる。
- ク. 本会機関誌『月刊監査研究』の追加購読を希望するとき、あるいは本会機関誌『月刊監査研究』に加えて内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の購読を希望するときは、特別購読申込書を提出し有償で配付を受けることができる。

(2) I I A 個人会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の配付を受けることができる。
- イ. 内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- エ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- オ. 公認内部監査人（C I A）有資格者にあっては、研究会「C I A フォーラム」に、運営規約に従い、参加することができる。

(3) 名誉会員

- ア. 本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（I I A）機関誌『Internal Auditor』の配付を受けることができる。
- イ. 内部監査人協会（I I A）の国際会員として登録される。
- ウ. 本会ホームページの会員サイトを利用することができます。

(入会日)

第3条 正会員及びI I A個人会員の入会日は、入会申込書を本会が受理し、理事会の承認を得てかつ当該年度会費の納入が確認できた日とする。
2 名誉会員の入会日は、会長又は代表理事の推薦により理事会において承認された日とする。

(退会日)

第4条 会員の退会日は、定款第9条に定める退会届の退会年月日欄に記載してある日とする。ただし、退会日は退会届の提出日より遡ることはできない。

(資格の復活)

第5条 定款第11条第3号の規定により会員の資格を喪失した者は、資格喪失の事実が発生した日から1年以内に未納会費及び当該年度会費を一括納入することにより、会員の資格を復活させることができる。

(規程の変更)

第6条 この規程は、理事会の議を経、社員総会の承認を受けなければ、変更することができない。

(雑則)

第7条 この規程に定める事項のほか、会員に関し必要な事項は、別に定める。

附則

- 1 平成24年6月22日の改定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

会費規程

平成 19 年 7 月 2 日制定
平成 19 年 7 月 5 日施行
平成 24 年 6 月 22 日改定
平成 25 年 4 月 1 日施行

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人日本内部監査協会（以下「本会」という。）の定款第7条の規定に基づき、本会の会員の会費に関し必要な事項を定める。

(会費)

第2条 会員の会費は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 正会員 年 100,000 円
- (2) IIA 個人会員 年 20,000 円

(納入)

第3条 前条に規定する会費は、指定の方法で 1 年分を一括納入する。

(入会金)

第4条 正会員の入会金は 30,000 円とする。本会に入会しようとする者は所定の入会申込書と共に入会金を納入しなければならない。

(減免)

第5条 名誉会員は入会金及び会費納入を免除される。

学識経験者にあっては、IIA 個人会員の会費を年 7,000 円とする。

(規程の変更)

第6条 この規程は、理事会の議を経、社員総会の承認を受けなければ、変更することができない。

附則

- 1 平成 24 年 6 月 22 日の改定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第 121 条第 1 項において読み替えて準用する同法第 106 条第 1 項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 第 3 条の規定にかかわらず、既納の社団法人日本内部監査協会の会費は、本会の会費に振り替える。
- 3 本会設立時に、社団法人日本内部監査協会の会費未納者の会費は、本会が徴収する。

会員

(2022年6月30日現在)

〈水産・農林・食品〉

アサヒグループジャパン(株)
アサヒグループホールディングス(株)
旭松食 品(株)
味の素(株)
味の素AGF(株)
味の素食品(株)
味の素ヘルシーサプライ(株)
味の素冷凍食品(株)
株)イシイ
ISEホールディングス(株)
株)伊藤園
伊藤ハム米久ホールディングス(株)
井村屋グループ(株)
株)魚金
江崎グリコ(株)
エスビー食品(株)
エスフーズ(株)
エバラ食品工業(株)
塩水港精糖(株)
大塚化学生(株)
大塚食 品(株)
カゴメ(株)
亀田製菓(株)
カルビー(株)
カシロ口(株)
キッコーヒー(株)
紀文食 品(株)
キユーピー(株)
協同乳業(株)
キリンホールディングス(株)
株)湖池屋
ゴールドパック(株)
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
株)サカタのタネ
サッポロホールディングス(株)
サントリー食品インターナショナル(株)
サントリーホールディングス(株)
JA東日本くみあい飼料(株)
株)J-オイルミルズ
JA全農ミートフーズ(株)
シマダヤ(株)
昭和産業(株)
株)神明ホールディングス
スターゼン(株)
全国農協食 品(株)
全農チキンフーズ(株)
ソントンホールディングス(株)
株)ダイシヨー
ダイドーグループホールディングス(株)
宝ホールディングス(株)
中部飼 料(株)
DM三井製糖ホールディングス(株)
テープルマーク(株)
デリカフーズホールディングス(株)
株)永谷園ホールディングス
株)中村屋
株)ニチレイ

ニッカウヰスキー(株)
日清オイリオグループ(株)
日清食品ホールディングス(株)
日新製糖(株)
株)日清製粉グループ本社
日本水産(株)
日本ハム(株)
日本食品化 工(株)
日本たばこ産業(株)
日本農産工 業(株)
ネスレ日本(株)
ハウス食品グループ本社(株)
株)ファーマインド
株)ファーマワーズ
フィード・ワン(株)
不二製油グループ本社(株)
株)不二家
フタバ食 品(株)
プライフーズ(株)
プリマハム(株)
株)ブルボン
ホクレンくみあい飼料(株)
北海道コカ・コーラボトリング(株)
丸大食 品(株)
マルハニチロ(株)
株)Mizkan Partners
南日本酪農協同(株)
宮崎県経済農業協同組合連合会
明星食 品(株)
ミヨシ油脂(株)
株)明治
Meiji Seika フアルマ(株)
明治ホールディングス(株)
株)メリーチョコレートカムパニー
森永製菓(株)
森永乳業(株)
株)ヤクルト本社
山崎製パン(株)
株)山田養蜂場本社
株)ヤヨイサンフーズ
ユーシーシーホールディングス(株)
株)雪国まいたけ
雪印メグミルク(株)
養命酒製造(株)
よつ葉乳業(株)
RIZA Pグループ(株)
理研ビタミン(株)
株)ロッテホールディングス
わらべや日洋ホールディングス(株)

オータラ輸送機(株)
株)大林組
鹿島建設(株)
株)カシワバラ・コーポレーション
株)KANSOテクノス
日本関電工(株)
関電プランクト(株)
株)キヤプロテイル
株)キヤンディ
共立建設(株)
株)きんで
株)熊谷組
株)ク拉斯
KDDIエンジニアリング(株)
広成建設(株)
株)弘電社
株)不二家
コスモエンジニアリング(株)
株)コスマスモア
コムシスホールディングス(株)
五洋建設(株)
三機工業(株)
株)三晃空調
株)サンヨーホームズ
株)シーテック
ジエイアル西日本コンサルタンツ(株)
JFEシビル(株)
J-POWERジェネレーションサービス(株)
株)J-POWERハイテック
株)SYSTE
清水建設(株)
ジャパンパイル(株)
住宅情報館(株)
昭和建物管 理(株)
ショーボンドホールディングス(株)
シン・エナジー(株)
新日本空調(株)
株)森
水 i n g
株)鈴鹿グループ
株)スペースパリューホールディングス
住 友電 設(株)
住 友林業(株)
西 武建 設(株)
株)雪国まいたけ
西部電気工業(株)
積水ハウス(株)
セレコープレーション
株)セレコープ
船 場
第一カッター興業(株)
株)大 気
大 成温調(株)
大 成建 設(株)
高砂熱学工業(株)
株)高松コンストラクショングループ
TAKUMINOホールディングス(株)
株)竹中工務店
田辺工業(株)
タマホーム(株)
株)中部プラントサービス
千代田化工建設(株)
月島テクノメンテサービス(株)
株)テクノ菱和
テスホールディングス(株)
株)テノックス
株)東京エネシス
エレベーターコミュニケーションズ(株)

東芝プラントシステム(株)
東洋エンジニアリング(株)
東洋熱工業(株)
株)ト一工ネツ
戸田建設(株)
西松建設(株)
日揮ホールディングス(株)
ニッタング(株)
日鉄エンジニアリング(株)
株)日本アクリア
日本エレクトロニツクシステムズ(株)
日本電設工業(株)
日本道路(株)
株)日本ハウスホールディングス
日本リーテック(株)
日本国土開発(株)
日本メックス(株)
株)ネクスコ東日本エンジニアリング
長谷工コーポレーション(株)
株)ピース三菱
株)ヒノキヤグループ
ヒューリックビル(株)
株)フジタ
株)ブレジオ
株)HEXEL Works
前田建設(株)
前田建設(株)
馬淵建設(株)
ミサワホーリー
三井住友建 設(株)
三井ホーリー
三菱ケミカルエンジニアリング(株)
三菱電機ビルソリューションズ(株)
三菱マテリアルテクノ(株)
株)マイライト・ホールディングス
メタウォーターフ
森
矢作建設(株)
ユア建設(株)
リアル建設(株)
レイズネット(株)
株)ロゴスホールディングス
株)Robot Home
若築建設(株)
綿半ホールディングス(株)

〈建設〉

朝日機材(株)
株)朝日工業社
株)ウエストホールディングス
エクシオグループ(株)
NECネットエスアイ(株)
NECファシリティーズ(株)
株)NHKテクノロジーズ
N D S(株)
NTTアーバンバリューサポート(株)
株)エムオーテック
エレベーターコミュニケーションズ(株)

オーネック(株)
戸田建設(株)
西松建設(株)
日揮ホールディングス(株)
株)北越コーポレーション(株)

芝浦工場(株)
東洋熱工業(株)
株)ト一工ネツ
戸田建設(株)
西松建設(株)
日揮ホールディングス(株)
ニッタング(株)
日鉄エンジニアリング(株)
株)日本アクリア
日本エレクトロニツクシステムズ(株)
日本電設工業(株)
日本道路(株)
株)日本ハウスホールディングス
日本リーテック(株)
日本国土開発(株)
日本メックス(株)
株)ネクスコ東日本エンジニアリング
長谷工コーポレーション(株)
株)ピース三菱
株)ヒノキヤグループ
ヒューリックビル(株)
株)フジタ
株)ブレジオ
株)HEXEL Works
前田建設(株)
前田建設(株)
馬淵建設(株)
ミサワホーリー
三井住友建 設(株)
三井ホーリー
三菱ケミカルエンジニアリング(株)
三菱電機ビルソリューションズ(株)
三菱マテリアルテクノ(株)
株)マイライト・ホールディングス
メタウォーターフ
森
矢作建設(株)
ユア建設(株)
リアル建設(株)
レイズネット(株)
株)ロゴスホールディングス
株)Robot Home
若築建設(株)
綿半ホールディングス(株)

王子ホールディングス(株)
片倉工業(株)
株)川島織物セルコン
高砂紡績(株)
株)高松コンストラクションズ(株)
TAKUMINOホールディングス(株)
株)竹中工務店
田辺工業(株)
タマホーム(株)
株)中部プラントサービス
千代田化工建設(株)
月島テクノメンテサービス(株)
株)テクノ菱和
テスホールディングス(株)
株)テノックス
株)東京エネシス
東建コーポレーション(株)

三菱製紙(株)
ヤマトインターナショナル(株)
ユニチカ(株)
(株)ルックホールディングス
(株)ワコールホールディングス

〈化 学〉

アース製薬(株)
I-n-e 口口
アイセス(株)
アキレス(株)
旭化成(株)
旭有機材(株)
味の素ファインテクノ(株)
(株)アジュバンホールディングス
(株)ADEKA
荒川化学工業(株)
石原ケミカル(株)
石原産業(株)
上村工業(株)
UBE(株)
エア・ウォーター(株)
(株)エス・ディー・エスバイオテック
エスティーピー(株)
エフピコ(株)
OATアグリオ(株)
大阪有機化学工業(株)
大花力熱化(株)
関電化(株)
共栄化(株)
クミアイ化(株)
群栄化(株)
高栄化(株)
広栄化(株)
ココニシ(株)
小堺化(株)
サカタス(株)
サン化(株)
三洋化(株)
シシ(株)
JSR(株)
JJS(株)
JNC(株)
JJC(株)
四国化(株)
資生堂(株)
昭和電工(株)
新越(株)
新ガイ化(株)
ステラ(株)
住友化(株)
住友化(株)
住友化(株)
星光(株)
積水(株)

積水成膜工業(株)
セメダイン(株)
セントラル硝子(株)
綜研化學(株)
そせいグループ(株)
曾田香料(株)
大成ラミック(株)
ダライセル(株)
大日精化工業(株)
大日本塗料(株)
太陽日酸(株)
太陽ホールディングス(株)
田岡化學工業(株)
(株)タカギセイコ
高砂香料工業(株)
タカラバイオ(株)
タキロンシーアイ(株)
中中國塗料(株)
(株)T&K TOKA
DINC(株)
デンカ(株)
天馬成(株)
東亞合(株)
東京応化(株)
東ソーファインケム(株)
東邦アセチレン(株)
東洋インキSCホールディングス(株)
東洋合成工業(株)
(株)トクヤマ
二チバ(株)
日華油(株)
日華化(株)
日本東電(株)
日本精工(株)
日本ゼオ(株)
日本ペイントコーポレートリューションズ(株)
ニフコ(株)
日本化(株)
日本色材(株)
日本曹達(株)
日本農葉(株)
日本パーカライジング(株)
日本ユピカ(株)
(株)パークーコーポレーション
長谷川香料(株)
(株)バルカ
(株)b-e
(株)ファンケル(株)
フクビ化(株)
富士フィルムホールディングス(株)
藤森工業(株)
物産フードサイエンス(株)
(株)ボーラ・オルビスホールディングス
北興化學工業(株)
保土谷化學工業(株)
(株)マック・ケミカル・パートナーズ
丸善石油化學(株)
三井化(株)
三井化(株)
三井化(株)

三菱エンジニアリングプラスチックス(株)
三菱ガス化(株)
(株)三菱ケミカルホールディングス
三菱商事ライフサイエンスホールディングス(株)
ミライアル(株)
ミルボン(株)
メツク(株)
森六ホールディングス(株)
ユニ・チャーム(株)
ライオント(株)
リケンテクノス(株)
ロンシール工業(株)

〈薬品〉

あすか製薬ホールディングス(株)
(株)Aska(株)

アステラス製薬(株)
アルフレッサ(株)

アルフレッサ(株)
アルフレッサ(株)

アンドエス(株)
イーク(株)

イーク(株)
イーク(株)

イーク(株)
イーク(株)

H.U.グループホールディングス(株)
エヌザイ(株)

大塚製薬(株)
大塚ホールディングス(株)

小野薬品工業(株)
(株)カイオム・バイオサイエンス

科研製薬(株)
キッセイ薬品工業(株)

協和キリン(株)
キヨーリン製薬ホールディングス(株)

クリングルファー(株)
参天製薬(株)

JCRファーマ(株)
塩野義製薬(株)

シオノギファーマ(株)
シンバフィア(株)

ステラファーマ(株)
住友ファーマ(株)

积水メデイア(株)
ゼリア新製薬(株)

千寿製薬(株)
千第一共ヘルスケア(株)

第一正製薬(株)
大鵬田(株)

大武田(株)
中辺外ツ(株)

アラウム(株)
(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所

東和薬品(株)
鳥居薬品(株)

日医工(株)
日本製薬(株)

日本新薬(株)

日本メジフィジックス(株)
(一財)阪大微生物病研究会(株)
PDRファーマ(株)
久光製薬(株)
富士製薬(株)
富士フイルム(株)
富士フイルム(株)
フジモトHD(株)
ユニ・チャーム(株)
ライオント(株)
扶桑薬品(株)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス(株)
マルホ(株)
持田製薬(株)
持機合成(株)
口一ト製薬(株)
わかもと製薬(株)

〈鉱業・石油・石炭製品〉

アブダビ石油(株)
出光興産(株)
(株)INPEX(株)
ENEOSグローブ(株)
(株)ENEOSフロンティア(株)
ENEOSホールディングス(株)
キグナス石油(株)
K&Oエナジーグループ(株)
コスモエネルギーホールディングス(株)
三愛オブリティ(株)
JXTG石油(株)
太陽鉄石鉱石油(株)
富士石油(株)
三井石油(株)
三井松島ホールディングス(株)
ユシロ化(株)

〈ゴム製品〉

鬼怒川ゴム工業(株)
倉住友ゴム工業(株)
TOYO TIRE(株)
西川ゴム(株)
ニッポン化成(株)
二バントンボーディング(株)
藤倉ブリヂストン(株)
三横浜(株)

〈ガラス・土石製品〉

旭ファイバー(株)
宇部マテリアルズ(株)
AGC(株)
オハセメント(株)
クニミネ(株)
太田大洋(株)
東和(株)
TOTO(株)
東洋炭素(株)

寺崎電気産業(株)	曙ブレーキ工業(株)	株三井E&Sホールディングス	ウルトラファブリックス・ホールディングス(株)
デンソーテン(株)	アツミテック(株)	ミツバ	エアウェイ一
東京エレクトロン(株)	いすゞ自動車(株)	三菱自動車工業(株)	エムコ
東芝光岳(株)	エクセディ	三菱ロジスネクスト(株)	エナックス(株)
SBSホールディングス(株)	SBSホールディングス(株)	武藏精密工業(株)	エヌアイシ・オートテック(株)
NOK(株)	NOOK(株)	村上開明堂	エムアイフードスタイル
東芝キヤリア(株)	エフ・シー・シ	モリタホールディングス	エムジーホールディングス(株)
東洋電機製造(株)	小田原機器(株)	安永	EMT G
トレックス・セミコンダクター(株)	尾張精機(株)	八千代工場	大阪チタニウムテクノロジーズ
ナカヨ(株)	河西西工業(株)	山田製作所	大塚電子(株)
日本新電機(株)	力河ヤバ(株)	ヤマハ発動機	オービックビジネスコンサルタント
日本東工(株)	川崎重工業(株)	ユタカ技研	岡本
日本アビオニクス(株)	クミ化成(株)	ユニバン(株)	一松(株)
日本ケミコン(株)	合志技研工業(株)	ユニアース(株)	二松(株)
日本シイエムケイ(株)	サノヤスホールディングス(株)	ヨロズ	河合楽器(株)
日本航空電子工業(株)	三五	Rapyuta Robotics(株)	川口化学生産(株)
日本光電工業(株)	ジエイ・バス(株)	〈精密機器〉	ギガガフオトショナ
日本电信号(株)	ジシマ(株)	I M V	北里コレーベル
日本電気(株)	ジャヤトコ(株)	朝日インテック(株)	キヤノンアネル
日本マイクロニクス(株)	ジャパンマリンユナイテッド(株)	アズビル金門(株)	共同印刷
パナソニック(株)	ジヤムコ	ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	クラシエホールディングス
日置電機(株)	ジョイン・セイフティシステムズ・ジャパン(株)	エー・アンド・ディ	クリナップ
ビクセン(株)	昭和飛行機都市開発(株)	L M T O K Y O	和泉
ヒロセ電機(株)	スズキ(株)	大塚メデイカルデバイス(株)	小泉
フクダ電子(株)	スリーブ(株)	オーバル	ココタエ
富士通(株)	住友電装(株)	オリンパス(株)	小林
富士通ゼネラル	総合車両製作所(株)	キヤノンメディカルシステムズ(株)	北ムク
富士通セミコンダクターメモリリューション(株)	大同メタル工業(株)	京西テクノス(株)	コサン
富士電機(株)	ダイハツディーゼル(株)	ジェイ・エム・エス(株)	三陽・エス
富士電機器制御(株)	タチエ工業(株)	シチズン時計(株)	四国モタノ
不二葉電子工業(株)	中央精造(株)	島津製作所(株)	サンコ
不二葉電気(株)	常石造船(株)	松風(株)	三陽工業
古野電機(株)	テイエス(株)	セイコーアイネス(株)	シエラ
古野電機(株)	デシンソ(株)	ソシオム(株)	シス
堀場精工(株)	東海理化(株)	タルモ(株)	スパンクリートコーポレーション
本多通信(株)	東京ラヂエーター(株)	トプコ(株)	住友理紀
マスク(株)	トピート(株)	ニデッコ(株)	一世レブ
三井電機(株)	豊田自動織機(株)	二浜松ホトニクス(株)	セザン
ミネベアミツミ(株)	トヨタ自動織機(株)	フアナ(株)	大タクシ
村田製作(株)	日産自動車(株)	HOYA(株)	タカラトミー
明電舍(株)	日産自動車(株)	ミツトム(株)	ちふれホールディングス
メガチップ(株)	日本車輌製造(株)	理研計器(株)	中央可鍛工
安川電機(株)	日本精空(株)	リズム(株)	ツツツ
ユビコ(株)	日本飛行機(株)	アートネイチャーズ	テクノラボ
横河電機(株)	日本プロステック(株)	RSテクノロジーズ	アロスペーン
オリコ(株)	阪神内燃機工業(株)	アルシード	アイスコ
ルネサスエレクトロニクス(株)	日立Astemo(株)	IHIエアロス派	クノペラ
REINOWAホールディングス(株)	日野自動車(株)	アイフィスジャパン	テクノラブ
ローム(株)	ヒロコ(株)	朝日ウッドテック(株)	テクノラブ
ワコム(株)	フタバ産業(株)	旭ダイヤモンド工	テクノラブ
〈輸送用機器〉			
愛三工業(株)	マツダ(株)	アーラス	アーラス
AIJST(株)	マツダ(株)	アーラス	アーラス
愛知機械工業(株)	マレミ(株)	アーラス	アーラス

東洋電装(株)	ミズノ(株)	新生紙パルプ	Uヨ	Xイ
DOWAホールディングス(株)	菱鉛筆(株)	新東亜交商	エネ	(株)
図書印刷(株)	三菱電機ソフトウェア(株)	新杉本商事	ヨサ	(株)
戸田工業(株)	メニコン	住友商事	ラリ	(株)
凸版印刷(株)	メビウスパッケージング(株)	住友華商産業	ツク	イ
トップパン・フォームズ(株)	メルコホールディングス	西日本空商	ク	ホールディングス
トヨタ自動車東日本(株)	ヤマシンフィルタ(株)	全双日空	ヤ	〈百貨店・スーパー〉
(株)トランザクション	ヤマハ(株)	第一同丸	マ	オ
(株)ドリームファクトリー	ユーズエムシー・エレクトロニクス(株)	第一大丸	イ	ン
(株)トンボ鉛筆	ユナイテッド・セミコンダクタージャパン(株)	高千穂	イト	リ
ナガセケムテックス(株)	ライフルドリンクカンパニー(株)	タキ	い	テ
ナカバヤシ(株)	リーガルコーポレーション	リンド	小	一
南海プライウッド(株)	YKK(株)	蝶椿	田	急
NISSHAI(株)	リソル(株)	椿本	小	百
日清紡マイクロデバイス(株)	リソル(株)	帝人	近	貨
新田ゼラチン(株)	リソル(株)	フロンティア	田	ミツ
(株)ニツピ	リソル(株)	東京材	小	ト
日本ゼットク(株)	味の素トレーディング(株)	東京貿易	田	J.
日本電解(株)	アルコニックス(株)	ホールディングス	近	フロント
日本ペットフード(株)	イグアス(株)	TOKAIホールディングス	鐵	リティリング
日本印刷(株)	シグロ(株)	トピ一実業	百	合
日本原燃(株)	石光商事(株)	豊田通商	貨	同会社
日本コルマ一(株)	伊藤忠工ネクス(株)	豊通ケミプラス	ミ	西友
(株)日本創発グループ	伊藤忠紙パルプ(株)	NaI	ト	セブン&アイホールディングス
日本電波工業(株)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	長瀬産業	西	そごう・西武
日本バイリーン(株)	伊藤忠商事(株)	伊藤忠	島	高島屋
日本山村硝子(株)	伊藤忠食糧(株)	丸	島	アコス
(株)ニューフレアテクノロジー	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	チモウ	スル	ストア
任天堂(株)	稻畑産業(株)	日商エレクトロニクス	阪急	阪急オアシスト
(株)乃が美ホールディングス	イノメディック(株)	日通商	オ	アミリーマート
(株)パイロットコーポレーション	岩崎	日鐵物産	丸	丸井グループ
パナック(株)	岩谷産業(株)	日本郵便	広百	三越伊勢丹ホールディングス
(株)林原	内田洋行	オフィスサポート	貨	ミニストップ
(株)バンダイナムコホールディングス	SMB建材(株)	任天堂販売	株	ヤオコーン
(株)バンダイナムコミュージックライブ	エムエム建材(株)	野村貿易	一	ロード
パンチ工業(株)	オームジ一(株)	ハイケム	青山	ICDAホールディングス
PHCホールディングス(株)	オルバヘルスケアホールディングス(株)	萩原電気	商事	アイセイ薬局
ビオフェルミン製薬(株)	岡物産(株)	ホーリング	アクセルマート	アクセルクリーン
ビジヨン(株)	兼松KGK(株)	伯東	アサヒサンクリーン	アスカル
(株)フィックスターーズ	カメリイ(株)	橋本総業	阪和興業	アステナホールディングス
(株)ブイ・テクノロジー	川重商事(株)	和	日立ハイテク	アストモスエネルギー
福島キヤノン(株)	KICS(株)	文祥	クリエイティブ	アズワン
(株)フコク	クリエイト(株)	ベンダー	栗原医療器械店	アダストリアル
フジコピアシ(株)	栗原医療器械店	サービス	マークエットエンタープライズ	アートル
(株)フジシールインターナショナル	グローバルセール(株)	ホンダトレーディング	マグナム	A mid Aホールディングス
富士發條(株)	コアス(株)	マクシード	マクニカ	アルフレッサホールディングス
船井電機(株)	高速	丸紅	マクタ	イートアンドホールディングス
プラス(株)	コアス(株)	ミカサ	マクニカ	いすゞ自動車販売
ブリヂストンサイクル(株)	高	三井物産	マクタ	壱番屋
ブリヂストンラントエンジニアリング(株)	速	ミツイワ	マクタ	一家ダイニングプロジェクト
フリュー(株)	興和	ミツウロコ	マクタ	伊藤忠食品
古河AS(株)	江守	グループ	マクタ	伊藤忠プラスチックス
(株)プロネクサス	国際紙パルプ(株)	三菱商事	マクタ	Inagoraホールディングス
ペんてる(株)	堺商事(株)	RtMジャパン	マクタ	ヴァンドームヤマダ
ホーユー(株)	佐藤商事(株)	三菱商事ケミカル	マクタ	ワイン・パートナーズ
(株)ホギメデイカル	佐鳥電機(株)	三菱商事建材	マクタ	魚力
ホクシン(株)	三栄コーポレーション	三菱商事テクノス	マクタ	英和
本州化学工業(株)	三信電気(株)	三菱商事マシナリ	マクタ	エクシング
MARK STYLER(株)	三洋貿易(株)	明和産業	マクタ	エスエーティ
前田工織(株)	GSIクリオス	メタルワ	マクタ	SFPホールディングス
(株)マキテック	GM INVESTMENTS	ヤシマキザ	マクタ	エディオシ
三笠産業(株)	CBC(株)	ヤシマキザ	マクタ	
三笠製菓(株)	JFE商事(株)	山	マクタ	
	神鋼商事(株)	ユアサ商事	マクタ	

(株) N H K アート	(株)スタイリングライフ・ホールディングス	ア フ ラ ツ ク
(株) N H K 出版	(株)ストライプインターナショナル	イオン・アリアンツ生命保険(株)
エブソン販売(株)	(株)スマートロニクス	S B I 生命保険(株)
(株)エフティグループ	(株)セブン-イレブン・ジャパン	(株)N F C ホールディングス
MS&ADビジネスサポート(株)	(株)千趣会	(株)F P パートナー
エム・エス・ケー農業機械(株)	(株)センチュリーメディカル	オリックス生命保険(株)
エレマテック(株)	(株)セントラルフォレストグループ	(株)かんぽ生命保険
(株)王将フードサービス	(株)総合メディカル	きらら保険サービス(株)
オーワル(株)	(株)Z O Z O	クレディ・アグリコル生命保険(株)
大阪いづみ市民生活協同組合	(株)ソリトンシステムズ	ジブラルタ生命保険(株)
(株)オートバックスセブン	(株)第一興商	住友生命保険相互会社
(株)大光	(株)大興電子通信	ソニー生命保険(株)
岡谷鋼機(株)	(株)大水	ソニーフィナンシャルグループ(株)
(株)オストジャパングループ	(株)太平洋興発	SOMPOひまわり生命保険(株)
(株)カインズ	TATRAS INTERNATIONAL(株)	第一生命ホールディングス(株)
加賀F E I(株)	(株)ダブリュ・アイ・システム	第一生命保険(株)
(株)カクヤスグループ	(株)W D I	第一フロンティア生命保険(株)
加藤産業(株)	(株)田村駒	大樹生命保険(株)
(株)カナデン	(株)タワーレコード	大同生命保険(株)
兼松コミュニケーションズ(株)	(株)チヨダ	太陽生命保険(株)
北恵(株)	(株)都築電気	(株)T & D ホールディングス
キヤノンシステムアンドサポート(株)	(株)T S I ホールディングス	T & D フィナンシャル生命保険(株)
キヤノンマーケティングジャパン(株)	(株)D C M ホールディングス	東京海上日動あんしん生命保険(株)
協栄産業(株)	(株)D D ホールディングス	トータル保険サービス
クオール(株)	(株)DINOS CORPORATION	ニッセイウェルス生命保険(株)
(株)グリムス	(株)デコルテ・ホールディングス	日本生命保険相互会社
(株)京急ストア	(株)東急ハンズ	ヒューリック保険サービス(株)
(株)ゲオホールディングス	(株)東京エレクトロンデバイス(株)	フコクしんらい生命保険(株)
(株)神戸物産	(株)東邦ホールディングス	富国生命保険相互会社
(株)ゴールドワイン	(株)ト一ホー	プリヂタル・ジブリ・ワケン・シル・生命保険(株)
国分グループ本社(株)	(株)T O H O シネマズ	ブルデンシャル生命保険(株)
コスモ石油販売(株)	(株)ドトールコーヒー	プリヂタル・ワケン・シル・日本駐在員事務所
(株)コメ兵ホールディングス	(株)巴商	ブルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン(株)
(株)サーラコーポレーション	(株)トモズ	ペット&ファミリー損害保険(株)
(株)サイゼリヤ	(株)トヨタモビリティパーツ	マニユライフ生命保険(株)
(株)サガミホールディングス	(株)トライアンフィールドホールディングス	三井住友海上あいおい生命保険(株)
サツドラホールディングス(株)	(株)トリドールホールディングス	三井住友海上プライマリー生命保険(株)
(株)サンキン	(株)トレジャー・ファクトリー	三井物産インシュアランス・ホールディングス(株)
サン・クロレラジャパン(株)	(株)ナツプス	明治安田生命保険相互会社
(株)三景	(株)ナ・デックス	メットライフ生命保険(株)
(株)サンゲツ	(株)西川計測	メディケア生命保険(株)
(株)三光マークティングフーズ	(株)ニチイホールディングス	ライフネット生命保険(株)
サントリービバレッジ・リューション(株)	(株)日伝	楽天生命保険(株)
(株)サンリオ	(株)日産東京販売ホールディングス	《損害保険》
サンワテクノス(株)	(株)日販グループホールディングス	あいおいニッセイ同和損害保険(株)
(株)C B ホールディングス	(株)日本アクセス	アイペット損害保険(株)
(株)ジェイアル西日本フードサービスネット	(株)ニトリホールディングス	アクサ損害保険(株)
(株)J R 東日本商事	(株)日本紙通商	アニコム損害保険(株)
(株)J T O W E R	(株)日本紙パルプ商事	アリアンツ火災海上保険(株)
ジエコス(株)	(株)日本KFCホールディングス	A I G 損害保険(株)
シナネンホールディングス(株)	(株)日本事務器	AIGジャパン・ホールディングス(株)
(株)シニアライフクリエイト	(株)日本調剤	エージェント・インシュアランス・グループ
(株)J A L U X	(株)日本マクドナルド	a u 損害保険(株)
(株)シヤルレ	(株)日本郵政	S B I 損害保険(株)
ジューテックホールディングス(株)	(株)日本郵便	MS&ADインシュアランス・グループホールディングス(株)
シユッピン(株)	(株)ネクセラライズ	共栄火災海上保険(株)
(株)ジョイフル本田	(株)ネクセリア東日本	ジェイアイ傷害火災保険(株)
神栄(株)	(株)野原ホールディングス	住宅保証機構(株)
(株)ジンズホールディングス	(株)バイク王&カンパニー	セゾン自動車火災保険(株)
新日本製薬(株)	(株)はせがわ	ソニー損害保険(株)
(株)Z U U	(株)ハブ	損害保険ジャパン(株)
スギホールディングス(株)	(株)パリミキ	SOMPOホールディングス(株)
(株)スクロール	(株)P A L T A C	大同火災海上保険(株)
(株)スズケン	(株)パン・パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	

Chubb 損害保険(株)
 チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
 東京海上日動火災保険(株)
 東京海上ホールディングス(株)
 トーア再保険(株)
 日新火災海上保険(株)
 (株)日本貿易保険
 (一社)日本損害保険協会
 日立キャピタル損害保険(株)
 三井住友海上火災保険(株)
 三井ダイレクト損害保険(株)
 三菱商事インシュアランス(株)
 明治安田損害保険(株)
 楽天損害保険(株)

〈銀行・証券・リース・ファイナンス〉

アイ・アール債権回収(株)
 (株)ISホールディングス
 (株)愛知銀行
 アイフル(株)
 (株)アイリックコーポレーション
 (株)あおぞら銀行
 あおぞら債権回収(株)
 (株)青森銀行
 アコム(株)
 (株)足利銀行
 アセットマネジメントOne(株)
 アビリオ債権回収(株)
 尼崎信用金庫
 アルヒ(株)
 (株)阿波銀行
 (株)イオン銀行
 イオンクレジットサービス(株)
 イオンファイナンシャルサービス(株)
 イオンプロダクトファイナンス(株)
 (株)池田泉州銀行
 いすゞリーシングサービス(株)
 いちよし証券(株)
 伊藤忠リート・マネジメント(株)
 (株)伊予銀行
 ウエルスナビ(株)
 エー・シー・エス債権管理回収(株)
 auカブコム証券(株)
 auファイナンシャルサービス(株)
 SMBCコンシューマーファイナンス(株)
 (株)SMBC信託銀行
 SMBC日興証券(株)
 SMBCファイナンスサービス(株)
 (株)SMBCモビット
 SBI FinTech Solutions(株)
 (株)SBJ銀行
 SBペイメントサービス(株)
 NECキャピタルソリューション(株)
 NTT・TCLリース(株)
 NTTファイナンス(株)
 EVOLUTION JAPANセトモジメント(株)
 (株)エムアイカード
 MCPパートナーズ(株)
 (株)大分銀行
 大阪信用金庫
 岡安商事(株)
 (株)オリエントコーポレーション
 オリックス(株)
 オリックス・アセットマネジメント(株)

オリックス銀行(株)
 オリックス・クレジット(株)
 外貨ex by G M O(株)
 (株)外為どっとコム
 亀有信用金庫
 川崎信用金庫
 関西みらい銀行
 (株)北日本銀行
 (株)K i p s
 (株)九州ファイナンシャルグループ
 (株)九州リースサービス
 (株)紀陽銀行
 協同住宅ローン(株)
 極東証券(株)
 (株)きらぼし銀行
 (公財)金融情報システムセンター
 (株)クオカード
 クレディ・アグリコル証券会社
 (株)クレディセゾン
 (株)群馬銀行
 Coin Best(株)
 ゴールドマン・サックス証券(株)
 (株)国際協力銀行
 西京信用金庫
 (株)sustenキャピタル・マネジメント
 (株)山陰合同銀行
 山陰信販(株)
 CREリートアドバイザーズ(株)
 JA三井リース(株)
 ジエイリース(株)
 (株)ジェーシービー
 (株)J E C C
 (株)静岡銀行
 シティグループ証券(株)
 (株)ジャパンクス
 (株)ジャパンインベストメントアドバイザー
 ジャフコグループ(株)
 (株)住宅債権管理回収機構
 (株)十六銀行
 (株)証券保管振替機構
 (株)商工組合中央金庫
 (株) shin kin kaido
 信金中央金庫
 (株)新生銀行
 スタンダードチャータード銀行
 スパークス・グループ(株)
 スバルファイナンス(株)
 スルガ銀行(株)
 瀬戸信用金庫
 (株)セブン銀行
 (株)セブンCSカードサービス
 (株)セブン・ファイナンシャルサービス
 全国信用協同組合連合会
 全国保証(株)
 (一社)全国労働金庫協会
 ソニー銀行(株)
 SOMPOアセットマネジメント(株)
 (株)だいこう証券ビジネス
 (株)大和証券グループ本社
 (株)大和ネクスト銀行
 多摩信用金庫
 (株)千葉銀行
 (株)千葉興業銀行
 (株)中國銀行

丸三証券(株)
 三島信用金庫(株)
 三島みずほ銀行(株)
 みずほ信託銀行(株)
 (株)みずほファイナンシャルグループ
 三井金属鉱業(株)
 (株)三井住友銀行
 三井住友DSアセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)
 三井住友トラスト・ホールディングス(株)
 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス(株)
 (株)三井不動産アコモデーションファンドマネジメント
 三菱H Cキャピタル(株)
 三菱UFJ信託銀行(株)
 三菱UFJニコス(株)
 (株)三菱UFJファイナンシャル・グループ
 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
 三菱UFJ国際投信(株)
 (株)みなと銀行
 明治安田アセットマネジメント(株)
 明治安田ライフガーデンセンター(株)
 (株)山口ファイナンシャルグループ
 (株)ゆうちよ銀行
 豊トラステイ証券(株)
 (株)横浜銀行
 横浜信用金庫
 横浜天力ード(株)
 横樂天銀行(株)
 横樂天ペイメント(株)
 (株)R E A P R A
 (株)リクルート
 (株)リコリース(株)
 (株)りそなホールディングス
 レオス・キャピタルワークス(株)
 労働金庫連合会
 ロードスター・キャピタル(株)

〈不動産〉

(株)アーキテクトディベロッパー
 (株)アーバネットコーポレーション
 (株)IHIビジネスサポート
 (株)アイダ設計
 (株)アイディホーム(株)
 (株)青山財産ネットワークス
 (株)アセットリード
 (株)アトリウム
 (株)アート
 (株)And Doホールディングス
 (株)アンビションDXホールディングス
 (株)イーグランド
 飯田グループホールディングス(株)
 (株)イオンモール(株)
 (株)いちご(株)
 伊藤忠アーバンコミュニケーションズ(株)
 伊藤忠都市開発(株)
 (株)ADワークスグループ
 (株)SGリアルティ(株)
 (株)NHKビジネスクリエイト
 エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
 MUSビジネスサービス(株)
 エリアリンク(株)
 (株)L e T e c h

株 LA ホールディングス
 大阪ガス都市開発(株)
 株オープンハウスグループ
 小田急不動産(株)
 オリックス不動産投資顧問(株)
 霞ヶ関キャピタル(株)
 関電不動産開発(株)
 近鉄不動産(株)
 空港施設(株)
 株グローバル・リンク・マネジメント
 グローム・ホールディングス(株)
 京阪神ビルディング(株)
 ケネディクス不動産投資顧問(株)
 株コスマスイニシア
 札幌駅総合開発(株)
 サムティイ(株)
 株サンシャインシティ
 サンネクスタグループ(株)
 シービーアールイー(株)
 ジェイアールセントラルビル(株)
 株ジェイアール東日本都市開発
 地主(株)
 株新都市ライフホールディングス
 住友不動産(株)
 株西武リアルティリューションズ
 清和綜合建物(株)
 株世界貿易センタービルディング
 株第一ビルディング
 大英産業(株)
 ダイビル(株)
 ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
 大和ライフネクスト(株)
 株タカラレーベン
 タクトホーム(株)
 株T A P P
 千歳コーポレーション(株)
 中央日本土地建物グループ(株)
 株土屋ホールディングス
 T C 神鋼不動産(株)
 株東栄住宅
 東急住宅リース(株)
 東急不動産(株)
 東急不動産キャピタル・マネジメント(株)
 東急リバブル(株)
 東京国際空港ターミナル(株)
 東京建物(株)
 東京建物不動産投資顧問(株)
 東京美装興業(株)
 株東京楽天地
 株東京流通センター
 東電不動産(株)
 東電用地(株)
 東洋不動産プロパティマネジメント(株)
 トーセイ(株)
 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
 中日本エクシス(株)
 西松アセットマネジメント(株)
 日鉄興和不動産(株)
 日本郵政不動産(株)
 日本管理センター(株)
 日本空港ビルディング(株)
 野村不動産(株)
 野村不動産ソリューションズ(株)
 野村不動産ホールディングス(株)

パーク24(株)
 一建設(株)
 阪急阪神ビルマネジメント(株)
 阪急阪神不動産(株)
 PAGインベストメント・マネジメント(株)
 東日本興業(株)
 ヒューリック(株)
 ヒューリックプライベートマネジメント(株)
 ヒューリックリートマネジメント(株)
 フェイスネットワーク(株)
 フォーライフ(株)
 フジ住宅(株)
 平和不動産(株)
 ホームポジション(株)
 丸仁ホールディングス(株)
 丸の内よろずみずほリアルティOne(株)
 三井住友トラスト不動産(株)
 三井不動産(株)
 三井不動産商業マネジメント(株)
 三井不動産投資顧問(株)
 三井不動産リアルティ(株)
 三井不動産レジデンシャル(株)
 三井不動産レジデンシャルリース(株)
 三菱地所(株)
 三菱地所コミュニティ(株)
 三菱地所投資顧問(株)
 三菱地所プロパティマネジメント(株)
 三菱地所リアルエステートサービス(株)
 三菱地所レジデンス(株)
 三菱商事都市開発(株)
 三菱UFJ不動産販売(株)
 ムゲンエステート(株)
 明和地所(株)
 森トラスト(株)
 森ビル(株)
 森ビル不動産投資顧問(株)
 安田不動産(株)
 陽栄ホールディングス(株)
 リコグループ(株)
 レオパレス21(株)
 R E V O L U T I O N 和田興産(株)

〈運輸・倉庫〉

アサガミ(株)
 朝日航洋(株)
 旭タングカ一(株)
 アジア航測(株)
 東海運(株)
 アルピコホールディングス(株)
 飯野海運(株)
 伊藤忠ロジスティクス(株)
 乾汽船(株)
 岩谷物流(株)
 上野トランステック(株)
 株A I R D O
 ANAホールディングス(株)
 SGホールディングス(株)
 NSユナイテッド海運(株)
 NX・N Pロジスティクス(株)
 F - L I N E (株)
 遠州鉄道(株)
 遠州トラック(株)

大阪モノレール(株)
 大塚倉庫(株)
 小田急電鉄(株)
 神奈川中央交通(株)
 川崎汽船(株)
 関西エアポート(株)
 九州旅客鉄道(株)
 株キューン流システム(株)
 近鉄エクスプレス(株)
 近鉄グループホールディングス(株)
 京王電鉄(株)
 京成電鉄(株)
 京阪ホールディングス(株)
 ケイイヒング(株)
 京浜急行電鉄(株)
 京福電気運輸(株)
 鴻池戸電鉄(株)
 神戸国際航業(株)
 五健堂(株)
 サカイ引越センター(株)
 佐川急便(株)
 佐川グローバルロジスティクス(株)
 山九(株)
 山陽電気鉄道(株)
 サンリツ(株)
 ジェイアール西日本マルニックス(株)
 静岡鉄道(株)
 首都高速道路(株)
 商船三井(株)
 新京成電鉄(株)
 スターフライヤー(株)
 住友倉庫(株)
 西武鉄道(株)
 西武バス(株)
 西武ホールディングス(株)

NIPPON EXPRESSホールディングス(株)
 日本郵船(株)
 日本貨物航空(株)
 日本貨物鉄道(株)
 日本自動車ターミナル(株)
 日本トランシティ(株)
 日本郵便(株)
 株パッセンジ(株)
 阪急電鉄(株)
 阪神電気鉄道(株)
 ヒガシウエンティ(株)
 東日本高速道路(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 日立物流(株)
 ピップ物流(株)
 広島電鉄(株)
 物産ロジスティクスソリューションズ(株)
 プラスロジスティクス(株)
 ブリヂストン物流(株)
 北海道旅客鉄道(株)
 ホンダロジスティクス(株)
 マツダロジスティクス(株)
 丸運(株)
 マルハニチロ物流(株)
 丸和運輸機(株)
 三井倉庫ホールディングス(株)
 三井物産グローバルロジスティクス(株)
 三菱商事ロジスティクス(株)
 三菱倉庫(株)
 明治ロジテック(株)
 安田倉庫(株)
 ヤマト運輸(株)
 ヤマトホールディングス(株)
 ユニエックスNCT

〈通信・広告・マスコミ〉

株RKB毎日ホールディングス
 AOI TYO Holdings(株)
 第一中央汽船(株)
 ダイセエブリ二十四(株)
 大東港運(株)
 大和物流(株)
 中部国際空港(株)
 直販配送(株)
 T Sネットワーク(株)
 東海旅客鉄道(株)
 東急(株)
 東京地下鉄(株)
 東武鉄道(株)
 トナミホールディングス(株)
 豊通物流(株)
 中日本高速道路(株)
 名古屋鉄道(株)
 奈良交通(株)
 成田国際空港(株)
 南海電気鉄道(株)
 西日本高速道路(株)
 西日本鉄道(株)
 西日本旅客鉄道(株)
 日触物流(株)
 日新(株)
 日通NECロジスティクス(株)

(株)ジェイアール東日本企画
J C O M (株)
JBCCホールディングス(株)
スカパーJSAT(株)
スマートニュース(株)
(株)セブテニ・ホールディングス
ソフトバンク(株)
ソフトバンクグループ(株)
(株)ソルクシーズ
(株)大広
(株)地域新聞社
中部日本放送(株)
(株)T D モバイル
(株)D 2 C
(株)TBSホールディングス
デジタル・アバタリング・コンソーシアム(株)
(株)テラ
(株)テレビ東京ホールディングス
電通コーポレートワン
(株)電通東日本
(株)電通プロモーションプラス
(株)東急エージェンシー
東京メトロポリタンテレビジョン(株)
ドコモ・サポート(株)
(株)ドコモC S
(株)ドコモC S 関西
(株)ドコモC S 九州
(株)ドコモC S 中国
(株)ドコモC S 東海
(株)ドコモC S 東北
(株)ドコモC S 北陸
名古屋テレビ放送(株)
西日本電信電話(株)
(株)日本経済新聞社
日本電信電話(株)
(株)日本国際放送
日本テレビホールディングス(株)
日本放送協会
(株)ネクイノ
(株)ネットマークティン
(株)博報堂
(株)博報堂DYメディアパートナーズ
(株)博報堂DYホールディングス
(株)博報堂プロダクツ
(株)はてな
(株)バンダイナムコフィルムワークス
ビッグローブ(株)
表示灯(株)
(株)ファブリカコミュニケーションズ
(株)フジ・メディア・ホールディングス
(株)プロディライト
(株)フロンティアインターナショナル
(株)ホンダコムテック
(株)マーベラス
(株)マイナビ
(株)毎日新聞グループホールディングス
(株)Macalogic
(株)ミクシィ
(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド
(株)モルフォ
ヤマトコンタクトサービス(株)
(株)ユニメディア
(株)読売広告社
L I N E (株)

(株)ラストワンマイル
(株)W O W O W
(電力・ガス)

イーレックス(株)
大阪ガス(株)
大阪ガスカスタマーリレーションズ(株)
沖縄電力(株)
関西電力(株)
関西電力送配電(株)
九州電力(株)
九州電力送配電(株)
京葉瓦斯(株)
西部ガスホールディングス(株)
(株)J E R A
ジクシス(株)
四国電力(株)
静岡ガス(株)
ジャパンリニューアブル・エナジー(株)
住友共同電力(株)
中国電力(株)
中国電力ネットワーク(株)
中部電力(株)
中部電力パワーグリッド(株)
中部電力マイライズ(株)
電源開発(株)
電源開発送変電ネットワーク(株)
東京ガス(株)
東京電力ホールディングス(株)
東電設計(株)
東邦ガス(株)
東北電力(株)
東北電力ネットワーク(株)
日本ガス(株)
広島ガス(株)
武州瓦斯(株)
北海道ガス(株)
北海道電力(株)
(株)L O O O P

(ホテル・観光・レジャー・調査・情報・サービス)

(株)R K K C S
(株)アイ・アール・エス
(株)アイ・アール・ジャパン
AIAI Child Care(株)
IHIエスキュー(株)
(株)アイエスエフネット
(株)アイ・エス・ビー
アイエックス・ナレッジ(株)
(株)アイ・エイズ
(株)IDCフロンティア
(株)アイティフォード
アイテック阪急阪神(株)
(株)アイ・イ・エス
(株)アイ・エイズ
(株)IDCフロンティア
(株)アイティフォード
アイテック阪急阪神(株)
(株)エイブル&パートナーズ
(株)エイベックス(株)
(株)アウトソーシング
(株)アウトソーシングテクノロジー
(株)アクトシス
アクシスコンサルティング(株)
(株)A C C E S S
アクティオホールディングス
(株)アグレックス

(株)アコードィア・ゴルフ
旭化成アミダス(株)
(株)アサンテ
(一財)あしなが育英会
味の素コミュニケーションズ
アステリア(株)
アドソル日進(株)
(株)アドバンティージリスクマネジメント
アトラグループ(株)
(株)アバント
アビームコンサルティング(株)
(株)アビタス
アポプラスステーション(株)
(株)アマナ
アルサー・ガパートナーズ(株)
(株)アルテサロンホールディングス
(株)アルバイトタイムス
(株)アルファシステムズ
アルファテック・ソリューションズ(株)
(株)A re n t
(株)アンビスホールディングス
イーサポートリンク(株)
(株)イーステート・オンライン
(株)イーストン
(株)いい生活
E P S ホールディングス(株)
(株)E P クロア
(株)E P 総合
イオンエンターテイメント(株)
イオンディライト(株)
いであ(株)
(株)イデア・レコード
(株)イデラ・キャピタルマネジメント
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
IMAGICA GROUP
(株)いるま野サービス
(株)I N G S
(株)インテージホールディングス
(株)インテック(株)
インフォコム(株)
(株)インフォネット
(株)インフキュリオン
(株)インプレスホールディングス
(株)インボイス
(株)ヴイツツ
U U U M (株)
(株)ウェザーニューズ
(株)エアネット
A G S (株)
A J S (株)
(株)エイチ・アイ・エス
(株)エイチー
エイチーム
H S 情報システムズ
HCSホールディングス
エイト日本技術開発
エイブル&パートナーズ
エイベックス(株)
(株)エーアイ
AO S データ(株)
エムサービス(株)
auコマース&ライフ(株)
(株)エクサウイザーズ
エクジット(株)
SRSホールディングス(株)

S M B C 債権回収(株)
SMBCスタッフサービス(株)
S C S K (株)
SCSK Minoriソリューションズ(株)
S G システム(株)
S G フィルダー(株)
(株)S B I B I T S
S B プレイヤーズ(株)
株エスユーワークス
エナリス
N R I システムテクノ(株)
エヌアイディイ
NECフィールディング(株)
N H K 文化センター
N H K 営業サービス(株)
N H K エンタープライズ
N H K エデュケーションナル
n m s ホールディングス(株)
NOCアウトソーシング&コンサルティング(株)
N C S & A (株)
NTTセキュリティホールディングス(株)
(株)N T T データ
(株)N T T データ・アイ
(株)N T T データN J K
エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズ
(株)N T T データC C S
株NTTデータビジネスシステムズ
N T T テクノクロス(株)
エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエイションズ
(株)N T T フィールドテクノ
エヌ・ティ・テクニカル・ソリューションズ(株)
(株)エフオーン
エム・シー・ヘルスケアホールディングス(株)
MS & A D システムズ(株)
MS & AD グランアシスタンス(株)
M X モバイリング(株)
(株)エラ
(株)L S I メディエンス
(株)エル・ティー・エス
エン・ジャパン(株)
オイシックス・ラ・大地(株)
O A G ビジコム
OKIクロステック(株)
株大阪府農協電算センター
(株)オージス総研
株大塚商會
(株)ODKソリューションズ
(株)オービーシステム
(株)オープンドア
小田急箱根ホールディングス(株)
(株)オリエンタルランド
(株)オロ
カーブスホールディングス
(株)ガイア
(株)カカクコム
KA DOKAWA
兼松エレクトロニクス(株)
(株)カプコン
カルチュア・エンタテインメント(株)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)
Galvanize(ACL Japan)
(株)環境管理センター

(株)関西新幹線サービス	(株)ジェイエイシーリクルートメント	地方公共団体情報システム機構	ニッセイ情報テクノロジー(株)
(株)関電エネルギーソリューション	J F E S i s t e m z (株)	(株)チャーム・ケア・コーポレーション	日 総 工 産 (株)
かんぽシステムソリューションズ(株)	(株) J S O L	C h a t w o r k (株)	日 鉄 ソリューションズ(株)
キーウェアソリューションズ(株)	(株) J T B	(株)中央コンピュータシステム	(株)日本ケアサプライ
(株)きずなホールディングス	J F E テクノリサーチ(株)	(株)中電シーティーアイ	日本システムウエア(株)
キッセイコムテック(株)	(株) J E M S	(株)ツクイホールディングス	(株)日本取引所グループ
(株) キ ッ ツ ト	(株)滋賀県農協電算センター	(株)テイイア	日 本 オ ラ ク ル (株)
キヤノンITソリューションズ(株)	(株)シグマクシス	DIRインフォメーションシステムズ(株)	日 本 管 財 (株)
(株)キヤピタル・アセット・プランニング	(株)システムリサーチ	T I S (株)	日 本 空 調 サ ー ビ ス (株)
キヤリアリンク(株)	(株)シティアスコム	T I S システムサービス(株)	日 本 工 営 (株)
(株)QLSホールディングス	(株)シノプス	(株)ディー・エヌ・エー	日本コンピュータシステム(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)	シミックホールディングス(株)	(株)T M J	日本コンピュータ・ダイナミクス(株)
(株)キュープシステム	社会保険診療報酬支払基金	(株)ティーガイア	日 本 債 権 回 収 (株)
(株)京都ホテル	ジャパンケーブルキャスト(株)	T C S ホールディングス(株)	日 本 情 報 通 信 (株)
近鉄ファシリティーズ(株)	ジャパンベストレスキューシステム(株)	(株)D T S	(株)日本信用情報機構
(株)Q U I C K	証券・金融商品あつせん相談センター	(株)D S R	(株)日本総研情報サービス
(株)クエスト	松 竹 (株)	(株)テイクアンドギヴ・ニーズ	(株)日本総合研究所
クオリカ(株)	常磐興産(株)	(株)T K C	日本総合住生活(株)
(株)公文教育研究会	情報技術開発(株)	デイツプ(株)	日本タ・コンサルタンシー・サービシズ(株)
クラシス(株)	(株)しんきん情報サービス	T D C ソフト(株)	日 本 電 子 計 算 (株)
グリード(株)	(株)しんきん情報システムセンター	(株)ティビイシイ・スキヤット	日 本 ナ レ ッ ジ (株)
(株)グリーンズ	(株)新日本科学	テクノプロ・ホールディングス(株)	日 本 P C サ ー ビ ス (株)
(株)クレオ	(株)スーパー・ナース	テクマトリックス(株)	日本ビジネスシステムズ(株)
(株)クレスコ	(株)スカバー・カスタマーリレーションズ	デジタルアーツ(株)	(一財)日本不動産研究所
(株)クレステック	(株)杉孝グループホールディングス	デジタル・インフォメーション・テクロジー(株)	日 本 プ ロ セ ス (株)
クロス・ヘッド(株)	鈴与シンワート(株)	(株)デジタルガレージ	日本ペジション・オペレーション・サービス(株)
(株)京王プラザホテル	(株)スタイル・エッジ	(株)鉄人化計画	(一財)日本老人福祉財団
(株)京急イーエックスイン	(株)スマートペース	(株)テノホールディングス	Nintホールディングス(株)
(株)K D D I エボルバ	(株)スペースシャワーネットワーク	テラテクノロジー(株)	(株)ネオキャリア
(株)建設技術研究所	(株)Smart H R	テルウェル西日本(株)	(株)ネオマークティング
ゲンダイエージェンシー(株)	Smart Audit(株)	テルウェル東日本(株)	(株)N e x T o n e
(株)コア	(株)スマートバリュー	デロトマワインシヤドバザリ合同会社	(株)ネクソン
(株)構造計画研究所	(株)スマサポ	(株)電 算	ネットワンシステムズ(株)
(株)コーテクモホールディングス	スマセイ情報システム(株)	電通国際情報サービス	(一社)農協流通研究所
コーユーレンティア(株)	(株)3 e e e	東 映	(株)乃村工藝社
コナミホールディングス(株)	(株)セイフアート	東 映 アニメーション(株)	(株)野村総合研究所
コネクシオ(株)	(株)西武・プリンスホテルズワールドワイ	東 海 ソ フ ト	野村不動産パートナーズ(株)
(株)コプロ・ホールディングス	(株)西ライオンズ	(株)東急コミュニケーションズ	パーソルホールディングス(株)
(株)コベルコ科研	セ 一 フ イ 一 (株)	東京海上日動システムズ(株)	ハイアス・アンド・カンパニー(株)
(株)コラボス	セ コ ム (株)	東京国際コンサルティング(株)	ハウステンボス(株)
(株)コロブラー	セゾン情報システムズ	東京個別指導学院	(株)博展
コントロールソリューションズ(株)	Zホールディングス(株)	東 京 書 籍 (株)	パシフィックゴルフマネージメント(株)
(株)サイバーエージェント	(株)セルム	東 京 ド 一 ム	パシフィックシステム(株)
(株)サイバード	セントケア・ホールディング(株)	東 京 都 競 馬 (株)	パソナグループ(株)
さくらインターネット(株)	(株)全農ビジネスサポート	東京日産コンピュータシステム(株)	バックスグループ(株)
さくらケーシーエス	ゼンリ	東 芝 I T サ ー ビ ス (株)	H a m e e (株)
さくらさくpras	綜合警備保障(株)	東 芝 情 報 シ ス テ ム (株)	バリューコマース(株)
さくら情報システム(株)	増進会ホールディングス	東 芝 デジタルエンジニアリング(株)	バルテス(株)
(株)サニクリーン	ソ ー バ ル (株)	東 芝 デジタルソリューションズ(株)	パワーソリューションズ(株)
三協フロンティア(株)	Socio Future(株)	東 北 新 社	ピアラ
燐ホールディングス(株)	ソニーペイメントサービス(株)	True Data	P R T I M E S
サンライフ・クリエイション(株)	ソフトウェア・サービス	豊 通 シ ス コ ム	ビーウィズ(株)
(株)シー・アイ・シー	(株)ソラースト	ト ラ ス ト バ ン ク	P F U
(株)シーイーシー	第一生命情報システム(株)	ド リ コ ム	ピー・エム・エル
(株)シーエーシー	大 成 (株)	長 野 県 協 同 電 算	ピー・シー・エー(株)
(株)C S - C	(株)ダイナムジャパンホールディングス	名 古 屋 証 券 取 引 所	東 日 本 電 信 電 話 (株)
CCH TeamMate Japan	(株)大和証券ビジネスセンター	(株)新潟県農協電算センター	ピクシードステクノロジーズ(株)
CCCマーケティング(株)	(株)大和総研	西 尾 レ ン ト オ ー ル (株)	ビジネスコーチ(株)
CTCシステムマネジメント(株)	(株)ダスキン	(株)にしけい	(株)ビジネスブレイン太田昭和
C T C テクノロジー(株)	(株)タナベ経営	西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	ビジョナル(株)
(株)C D G	(株)W H I Holdings	日 経 メ デ ィ ア プ ロ モ ー シ ョ ン (株)	(株)日立システムズ
(株)JR東日本情報システム	タ メ ニ 一 (株)	日 研 ト ー タ ル ソ ー シ ング (株)	日立システムズエンジニアリングサービス(株)
(株)JR東日本マネジメントサービス		日 興 シ ス テ ム ソリューションズ(株)	日立システムズパワーサービス(株)
(株) J A G		日 信 電 子 サ ー ビ ス (株)	日立社会情報サービス(株)

(株)日立ハイシステム	21	(株)メイテック	創価学会	(一社)日本血液製剤機構
(株)日立ハイテクフィールディング		(株)メイホールディングス	総務省	日本コープ共済生活協同組合連合会
(株)ヒト・コミュニケーションズ		(株)メディアドゥ	損害保険料率算出機構	日本再共済生活協同組合連合会
ヒトヒトホールディングス(株)		(株)メディネット	地方公共団体金融機構	(一社)日本自動車連盟
人・夢・技術グループ(株)		(株)メールカリー	地方公務員共済組合連合会	日本証券業協会
B I P R O G Y (株)		山田コンサルティンググループ(株)	中間貯蔵・環境安全事業(株)	日本私立学校振興・共済事業団
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)		ヤマトシステム開発(株)	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	日本生活協同組合連合会
(株)平山ホールディングス		弥生(株)	東京都監査事務局	(公社)日本プロサッカーリーグ
ビリングシステム(株)		U T グループ(株)	(地)東京都立産業技術研究センター	(一社)日本労働者信用基金協会
(株)ファイブドライブ		(株)ユナイテッド・フロント・パートナーズ	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	パレスシステム共済生活協同組合連合会
(株)ファインデックス		ユナイトアンドグロウ(株)	日本赤十字社	パレスシステム生活協同組合連合会
(株)フィットクルー		ユニアデックス(株)	日本年金機構	ホクレン農業協同組合連合会
(株)Finatextホールディングス		(株)ユニマット・リタイアメント・ユニティ	年金積立金管理運用(独)	和歌山県信用農業協同組合連合会
(株)FOOD&LIFE COMPANIES		(株)ユニリタ	農業・食品産業技術総合研究機構	
(株)フォーバルテレコム		(株)夢真ビーネックスグループ	防衛省陸上自衛隊会計監査隊本部	
(株)フォーラムエンジニアリング		横河ソリューションサービス(株)	国立研究開発法人防災科学技術研究所	
富士ソフト(株)		横河レンタ・リース(株)	本州四国連絡高速道路(株)	
(株)富士通エフサス		(株)横浜八景島	(独)郵政管理・支援機構	
富士通クラウドテクノロジーズ(株)		(株)読売新聞東京本社	預金保険機構	
富士通Japan(株)		(株)ライトワークス	特定国立研究開発法人理化学研究所	
富士通ネットワークソリューションズ(株)		L I F U L L	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	
富士フィルムビジネスエキスパート(株)		楽天グループ(株)		
F u t u r e R a y s (株)		(株)ラッカ		
プライム・ストラテジー(株)		ランスタッド(株)		
(株)ブルース		(株)Legal Force		
(株)プリマージュスト		リーフラス(株)		
(株)ブロードリーフ		(株)LIXILトータルサービス		
プロティビティLLC		(株)リクルートホールディングス		
(株)プロトコード・ソリューション		リスト(株)		
プロパティデータバンク(株)		(株)リゾー教育		
フロンティア・マネジメント(株)		リゾートトラスト(株)		
ベイシス(株)		リニューアブル・ジャパン(株)		
B A S E (株)		(株)リミックスポイント		
(株)ペイロール		りらいあコミュニケーションズ(株)		
(株)ベネッセホールディングス		(株)リンクバル		
(株)ベネフィット・ワン		(株)ルリアン		
(株)ベリサープ		(株)レイン		
(株)ベルシステム24ホールディングス		(株)レノバ		
H E N N G E (株)		(株)レンタルのニッケン		
ポーターズ(株)		(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ		
ホワイトエッセンス(株)		(株)ロジック		
ホンダ開発(株)		ワークスアイディ(株)		
(株)ホンダテクノフォート		(株)ワークスアリケーションズ		
ホンダモビリティoland(株)		(株)WOWOWコミュニケーションズ		
(株)マーキュリーリアルテックノベーター		(株)W A C U L		
マークライズ(株)		(株)早稲田アカデミー		
マツダース(株)		ワタキューセイモア(株)		
(株)マルハン				
みづほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)				
みづほリサーチ&テクノロジーズ(株)				
三井E&Sシステム技研(株)				
三井情報(株)				
三菱アセット・ブレインズ(株)				
三菱ケミカルシステム(株)				
三菱総研DCS(株)				
(株)三菱総合研究所				
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)				
三菱電機インフォメーションネットワーク(株)				
三菱電機エンジニアリング(株)				
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)				
(株)ミリアルリゾートホテルズ				
(株)ミロク情報サービス				
(株)明光ネットワークジャパン				
(一社)日本血液製剤機構				
日本コープ共済生活協同組合連合会				
日本再共済生活協同組合連合会				
(一社)日本自動車連盟				
日本証券業協会				
日本私立学校振興・共済事業団				
日本生活協同組合連合会				
(公社)日本プロサッカーリーグ				
(一社)日本労働者信用基金協会				
パレスシステム共済生活協同組合連合会				
パレスシステム生活協同組合連合会				
ホクレン農業協同組合連合会				
和歌山県信用農業協同組合連合会				
〈会計・法律事務所・個人〉				
有限責任あざさ監査法人				
EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)				
EY新日本有限責任監査法人				
KPMGコンサルティング(株)				
島崎公認会計士事務所				
双研日栄監査法人				
太陽グラントソントン・アドバイザーズ(株)				
太陽有限責任監査法人				
有限責任監査法人トーマツ				
(株)トヨタカウンティングサービス				
西村あさひ法律事務所				
PwCあらた有限責任監査法人				
ひかり監査法人				
ブリッジコンサルティンググループ(株)				
森・濱田松本法律事務所				
〈組合・連合会・協会〉				
(一財)あんしん財団				
茨城県農業協同組合中央会				
いるま野農業協同組合				
(一財)NHKインターナショナル				
(一財)NHKサービスセンター				
エフコープ生活協同組合				
大阪府信用農業協同組合連合会				
香川県農業協同組合				
神奈川県民共済生活協同組合				
(公財)がん研究会				
(一財)九州電気保安協会				
教職員共済生活協同組合				
京都府信用農業協同組合連合会				
高知県信用農業協同組合連合会				
コープデリ生活協同組合連合会				
ごくみん共済coop職域生協協括本部				
滋賀県信用農業協同組合連合会				
静岡県経済農業協同組合連合会				
静岡県信用農業協同組合連合会				
静岡県農業協同組合連合会				
静岡県農業協同組合連合会				
市民生活協同組合ならコープ				
生活協同組合おかやまコープ				
生活協同組合パルシステム神奈川				
生活協同組合パルシステム東京				
生活協同組合ひろしま				
生活協同組合ユーコープ				
生活協同組合コープきんき事業連合会				
社会福祉法人聖隸福祉事業団				
全国共済農業協同組合連合会				
(一社)全国銀行協会				
全国農業協同組合中央会				
全国農業協同組合連合会				
全国酪農業協同組合連合会				
全国労働者共済生活協同組合連合会				
(一財)電力中央研究所				
東京都農業協同組合中央会				
長野県農業協同組合中央会				
(一財)日本放送協会共済会				
(一社)日本音楽著作権協会				
(一財)日本海事協会				
〈学校法人〉				
(学)亜細亜学院				
(学)梅村学園				
(学)追手門学院				
公立大学法人大阪				
(学)大阪経済大学				
(学)大阪成蹊大学				
(学)沖縄科学技術大学学院				
(学)鉄蕉館亀田医療大学				
(学)京都産業大学				
(学)工学院大学				
(学)国士学館				
(学)五島育英会				
(学)慈恵大医学園				
(学)常翔大学				
国立大学法人信州大学				
(学)津田塾大学				
(学)電子大学				
(学)東洋大学				
公立大学法人奈良県立医科大学				
(学)兵庫医科大学				
(学)法政大学				
放送大学				
(学)立教大学				
(学)立命館大学				

□会員の主な特典

〔正会員〕

- ・本会機関誌『月刊監査研究』の配付を受けることができる。
- ・会員代表者は内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。
- ・会員向け研修会「監査問題解説コース」、「内部監査基礎コース（札幌・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡）」「IIA監査情報解説コース」に研修費無料で参加することができる。
- ・一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- ・本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- ・会員を対象とする研究会に、それぞれの運営規約に従い、参加することができる。
- ・会員間の交流による情報交換の意味から、希望する会員他社に対する紹介を協会に依頼することができる。
- ・本会機関誌『月刊監査研究』の追加購読を希望するとき、あるいは本会機関誌『月刊監査研究』に加えて内部監査人協会（IIA）機関誌『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の購読を希望するときは、特別購読申込書を提出し有償で配付を受けることができる。

〔IIA個人会員〕

- ・本会機関誌『月刊監査研究』又は内部監査人協会（IIA）機関誌『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の配付を受けることができる。
- ・内部監査人協会（IIA）の国際会員として登録される。
- ・IIA個人会員向け研修会「IIA個人会員セミナー」及び「内部監査基礎コース（札幌・名古屋・広島・高松・福岡）」に研修費無料で参加することができる。
- ・一般向け研修会（研修費有料）に所定の割引研修費で参加することができる。
- ・本会ホームページの会員サイトを利用することができます。
- ・公認内部監査人（CIA）有資格者にあっては、研究会「CIAフォーラム」に、運営規約に従い、参加することができる。

* IIA本部への登録については、入会申込書によって手続きをいたしますので、必ず入会申込書の英文の箇所にもご記入下さい。

□内部監査人協会（IIA）とは

* 内部監査人協会（The Institute of Internal Auditors, Inc. - 略称 IIA）は、1941年に米国ニューヨーク市ウォール街120番地に設立され、現在、世界170余の国と地域に、代表機関、会員数約200,000人の国際的な権威ある内部監査の専門団体です。（本部 - 米国フロリダ州レイクメリー）。

* 一般社団法人日本内部監査協会は、日本の代表機関としてIIAと連携し、内部監査における国際的な交流・研究活動を行っております。

□協会への入会手続き（随时入会可能）

〔正会員〕

入会申込書に必要事項をご記入のうえ、原本と共に会社案内または会社概要を協会宛にご郵送下さい。入会承認手続終了後、入会金並びに年会費の請求書をご郵送いたします。

年会費 ￥100,000

(入会月より起算して1か年とする)

※入会時に初年度の会費とともに入会金￥30,000を納入して下さい。

〔IIA個人会員〕

入会申込書に必要事項をご記入のうえ、協会宛にご郵送下さい。入会承認手続終了後、年会費の請求書をご郵送いたします。

年会費 ￥20,000

(入会月より起算して1か年とする)

※入会金は不要です

学識経験者は、年会費 ￥7,000

※入会時および更新時に在職を証明できる書類を添付して下さい

『月刊監査研究』と『Internal Auditor』WEB版（偶数月刊／英文）の両方の購読を希望される場合は、年会費￥40,000

(学識経験者￥14,000)

〈入会申込書送付先〉

〒104-0031

東京都中央区京橋3-3-11 VORT京橋

一般社団法人日本内部監査協会 企画調査部 会員課

TEL 03-6214-2231

一般社団法人日本内部監査協会入会申込書 兼 誓約書(正会員)

年 月 日

このたび、本会の目的に賛同しましたので、下記の事項を誓約し、入会を申し込みます。

1. 本会の定款、規程及び関係法令を遵守するとともに、本会の目的達成に必要な事業に協力すること。
2. 本会の名誉をき損しないこと。本会の目的に反する行為をしないこと。
3. 本会の会員であることを営利目的に利用したり、業務内容等において、本会と業務上の協力関係があると第三者に誤解を与える行為をしないこと。
4. 本会と誤認混同するような名称を使用しないこと。
5. 反社会的勢力（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に定義する暴力団、暴力団員又はその関係団体等をいう）に該当または関与しないこと。
6. 入会金及び年会費は、本会の規程に従って支払うこと。

なお、協会の『事業ガイド』、HP及び機関誌『月刊監査研究』上で、法人・団体名が紹介されることを了承します。

◎申込書の各項目を漏れなくご記入ください

入会金及び年会費	入会金		会費（年額）			
	¥30,000		¥100,000			
法人・団体名				設立年	年	
(英文) ※1						
所在地	〒					
上場状況	1. 上場〔市場名： *非上場の場合／主な株主構成：					
業種	従業員数	(年 月現在)	名	内部監査部署	名	
資本金	円 主取引銀行	要行				
事業内容						
所属部課						
役職名						
フリガナ						
氏名						印
氏名(英文)※1						
生年月日(西暦)	年	月	日			
※2 電話						
FAX						
メールアドレス※3						
入会希望理由						

※1 法人・団体名、氏名の英文も必ずご記入ください。

※2 会員代表者名欄には、会員の代表者として、本会に対してその権利を行使（下記『例』ご参照）される方をご記入ください。
(例：社員総会への出席、内部監査人協会（IIA）の国際会員としての登録、機関紙の受領)後日、会員登録情報に変更が生じた場合には、必ずホームページより手続きをお願いいたします。 <https://www.iiajapan.com>

※3 IIA 国際会員の登録は代表者個人となるため、複数の方で共有されているメールアドレスでの登録はできません。

個人情報の取り扱いについて

本申込書にご記入いただいた個人情報は、一般社団法人日本内部監査協会定款に定められた事業を推進するために使用することを目的としています。

また法令に定める場合を除き、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

--	--	--

一般社団法人日本内部監査協会入会申込書 兼 誓約書 (IIA 個人会員)

年 月 日

このたび、本会の目的に賛同しましたので、下記の事項を誓約し、入会を申し込みます。

1. 本会の定款、規程及び関係法令を遵守するとともに、本会の目的達成に必要な事業に協力すること。
2. 本会の名譽をき損しないこと。本会の目的に反する行為をしないこと。
3. 本会の会員であることを営利目的に利用したり、業務内容等において、本会と業務上の協力関係があると第三者に誤解を与える行為をしないこと。
4. 本会と誤認混同するような名称を使用しないこと。
5. 反社会的勢力（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に定義する暴力団、暴力団員又はその関係団体等をいう）に該当または関与しないこと。
6. 年会費は、本会の規程に従って支払うこと。

◎ 申込書の各項目を漏れなくご記入ください

フリガナ 氏名	生年月日 西暦 年 月 日		押印（またはサイン）
氏名英文 ※必ずご記入ください			
年会費と 購読希望誌 (いずれかひとつに) (マークしてください)	<input type="checkbox"/> 『月刊監査研究』	<input type="checkbox"/> 『Internal Auditor』WEB版※2	¥20,000 ¥7,000
	<input type="checkbox"/> 『月刊監査研究』と『Internal Auditor』WEB版の両誌※2		¥40,000 ¥14,000
保有資格	<input type="checkbox"/> IIA認定資格を保有されている方、試験を受験中または受験予定の方は対象資格に☑を入れ、また既に資格を保有されている方は認定番号もご記入ください。 <input type="checkbox"/> CIA認定番号： <input type="checkbox"/> CCSA認定番号： <input type="checkbox"/> CFSA認定番号： <input type="checkbox"/> CGAP認定番号： <input type="checkbox"/> CRMA認定番号：	<input type="checkbox"/> 内部監査士 認定番号： <input type="checkbox"/> 情報システム監査専門内部監査士 認定番号： <input type="checkbox"/> 金融内部監査士 認定番号：	
グローバルアカウント番号 ※必ずご記入ください。	ホームページ「IIAグローバルアカウント番号の作成手順」をご参照の上、グローバルアカウント番号をご記入ください。受験履歴のある方は既にお持ちの番号をご記入ください。	その他の保有資格 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> その他の監査関連資格 ()	
購読誌の送付先	<input type="checkbox"/> 自宅宛 <input type="checkbox"/> 勤務先宛 (いずれかにマーク)		
自宅住所	〒		
自宅電話番号			
勤務先名		部署・役職名	
勤務先住所	〒		
上場状況	<input type="checkbox"/> 上場〔市場名： 〕 <input type="checkbox"/> 非上場		
勤務先電話番号		会員状況	<input type="checkbox"/> 勤務先が本会正会員の場合は☑を入れてください。
メールアドレス ※必ずご記入ください。			
入会希望理由			
支払い方法	<input type="checkbox"/> 請求書(請求書の宛名は個人名、郵送先は購読誌の送付先となります) <input type="checkbox"/> クレジットカード(カード決済の方法については、後日Emailでご連絡いたします)		

※1 学識経験者は、大学・大学院の教員としての在籍を証明できる書類を添付して下さい。

※2 『Internal Auditor』誌購読については、IIA本部の発行価格の変更により年会費を変更させていただくことがございますので、予めご了承ください。

※3 IIA認定資格受験により、既にアカウント番号（旧IIA ID）を取得されている方は、追加で作成されると、受験手続が適切に行えなくなる場合がございますので、くれぐれもご注意ください。なお、グローバルアカウント番号の登録氏名、メールアドレスは必ず本申込書の内容と一致するようご登録ください。

後日、会員登録情報に変更が生じた場合には、必ずホームページより手続きをお願いいたします。https://www.iiajapan.com

個人情報の取り扱いについて

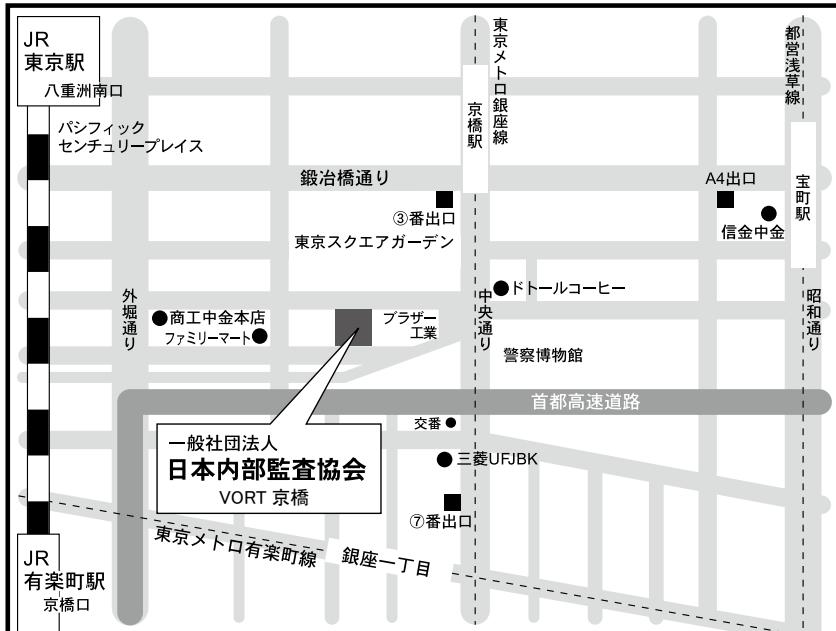
本申込書にご記入いただいた個人情報は、一般社団法人日本内部監査協会定款に定められた事業を推進するために使用することを目的としています。

また法令に定める場合を除き、個人情報を事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供いたしません。

--	--	--

一般社団法人日本内部監査協会 東京本部 案内図

〒104-0031 東京都中央区京橋3-3-11 VORT 京橋
 TEL 03-6214-2231(代表) / 03-6214-2232(国際・資格課直通)
 FAX 03-6214-2234



東京メトロ銀座線「京橋駅」(3番出口)徒歩約3分

東京メトロ有楽町線「銀座一丁目駅」(7番出口)徒歩約3分

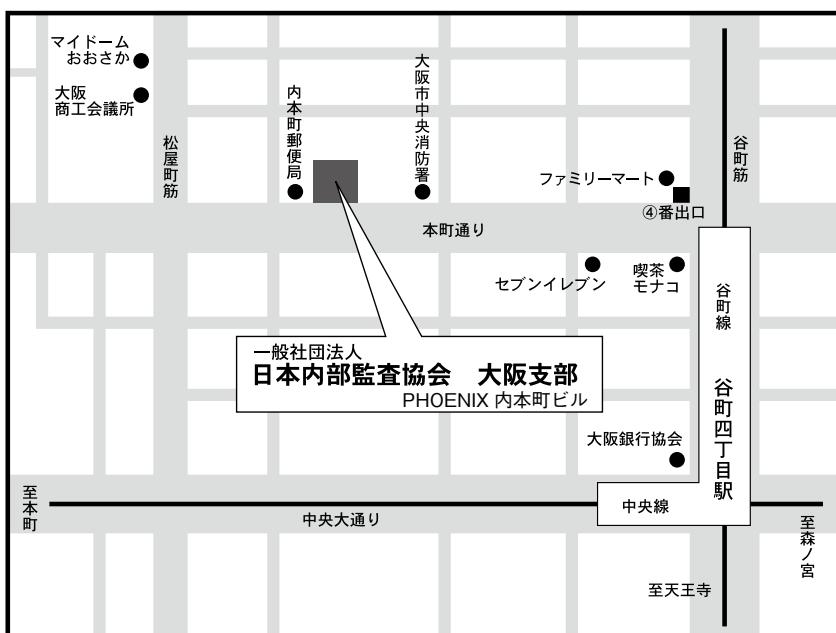
都営浅草線「宝町駅」(A4出口)徒歩約5分

JR「東京駅」(八重洲南口)徒歩約8分

JR「有楽町駅」(京橋口)徒歩約6分

一般社団法人日本内部監査協会 大阪支部 案内図

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-13 PHOENIX 内本町ビル
 TEL 06-4792-1155
 FAX 06-4792-1199



市営地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」4番出口を出て徒歩約5分